



oFG おきなわフィナンシャルグループ

決算説明資料

2024年9月期

Create Value & Innovation

目次

1 経営環境

1. 地理的優位性	4
2. 名目県内総生産	5
3. 人口、世帯数	6
4. 観光客数、観光収入	7
5. 開発プロジェクト	8

2 2024年9月期 決算概要

1. 業績ハイライト	10
2. 経常収益の増減要因及び利益の推移	11
3. 預金	12
4. 貸出金 ①	13
5. 貸出金 ②	14
6. 顧客向けサービス業務の利益・利回り	15
7. 有価証券 ①	16
8. 有価証券 ②	17
9. フィービジネス：①地域事業者との連携	18
10. フィービジネス：②預かり資産	19
11. フィービジネス：③キャッシュレス関連	20
12. 経費・OHR・コアOHR（連結）	21
13. 金融再生法に基づく開示債権・貸倒引当金・与信費用（連結）	22
14. 金融再生法に基づく開示債権・貸倒引当金・与信費用（単体）	23
15. 自己資本比率	24

3 第2次中期経営計画の取組み （2024年4月～2027年3月）

1. 第2次中期経営計画の名称と戦略	26
2. 「成長の共創」に向けて	27

4 企業価値向上に向けた取組み

1. ROE向上	29
2. ROE向上のシナリオ	30
3. リスクアセット・コントロール	31
4. 累進配当の実施	32

5 成長基盤の構築

1. 貸出金利息	34
2. 非金利収益・グループ各社	35
3. 非対面チャネルの拡充	36

6 人的資本経営

1. 女性活躍促進	38
2. 戦略Ⅱ.人的資本経営	39

7 地域社会の価値向上

1. 戦略Ⅰ.地域社会の価値向上①	41
2. 戦略Ⅰ.地域社会の価値向上②	42

8 <参考資料> 沖縄県経済の動向

1. 所得及び消費の推移	44
2. 住宅着工件数	45
3. 有効求人倍率・完全失業率	46
4. 業況判断DI、設備・その他投資需要	47

1 経営環境

1 地理的優位性

沖縄県は、シンガポール、タイ、中国、台湾、韓国などのアジアの主要都市から空路で4時間圏内にアクセスすることができ、約22億人の人口を持つ東アジアの巨大なマーケットの中心に位置しています。那覇空港からはアジア7カ国/地域(※)への直行便が就航しているほか、那覇港からは北米、中国、台湾、韓国、フィリピン島への定期航路が出ており、ヒト・モノを繋ぐ国際ハブとしての優位性を持っています。

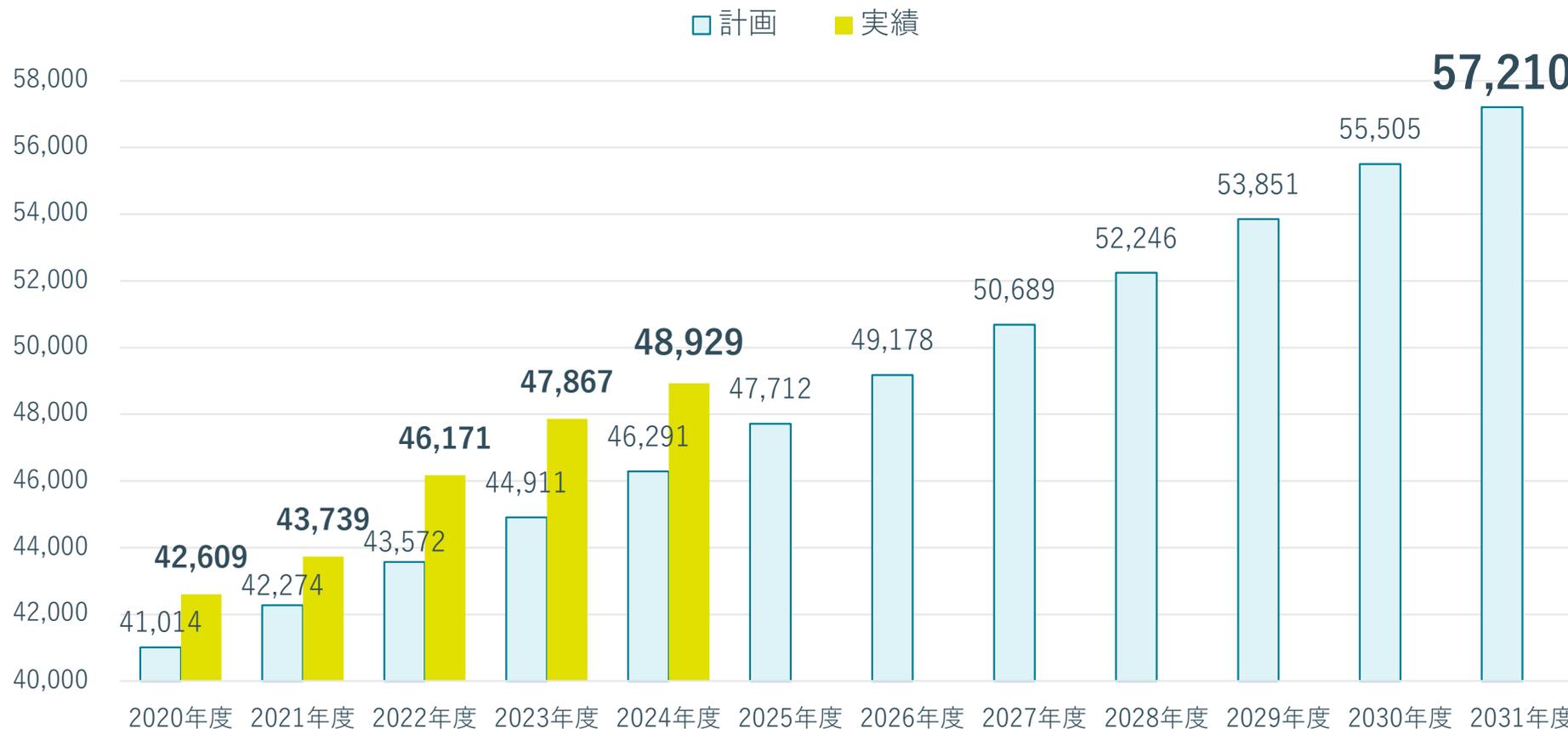
※ 中国、台湾、香港、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア（2024年3月時点）



地図調製：東京カートグラフィック株式会社

2 名目県内総生産

沖縄県による基本構想「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」において、名目県内総生産は、沖縄の特性を活かした観光産業の付加価値化や各産業のDX推進による労働生産性の向上などにより、2031年度には5兆7千億円程度となることが見込まれています。現在は、新型コロナ禍からV字回復を遂げており、現時点で計画値を上回る実績見込み及び実績見通しを発表されています。



出所：沖縄県「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」、沖縄県企画部「令和6年度 本県経済の見通し」
 ※ 2020・2031年度の計画値は「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づく当社展望値。
 ※ 2021～2030年度の計画値は、当社グループで算出した年平均成長率に基づく推計。
 ※ 実績値はすべて沖縄県の公表値。2024年度は見通し、2022～2023年度は実績見込み。

3 人口、世帯数

人口は2023年に減少に転じたものの、国立社会保障・人口問題研究所の見通しでは、2050年までの減少率は東京に次いで2番目の低さ、0～14歳人口の割合は2050年までトップとなっています。また、世帯数は2024年も過去最高を更新しています。

年少人口（0-14歳）の割合

	2020	2035	2050
1位	16.6% (沖縄)	14.1% (沖縄)	13.8% (沖縄)
2位	13.6% (滋賀)	11.4% (熊本)	11.6% (熊本)
3位	13.5% (佐賀)	11.2% (福岡)	11.3% (福岡)

2020年の人口を100としたときの2050年人口の指数

	年少人口	生産年齢人口	全体
1位	91.8 (東京)	93.7 (東京)	102.5 (東京)
2位	78.5 (沖縄)	82.0 (沖縄)	94.8 (沖縄)
3位	78.4 (神奈川)	81.4 (千葉)	92.3 (神奈川)
全国平均	69.2	73.8	83.0

人口、世帯数の推移

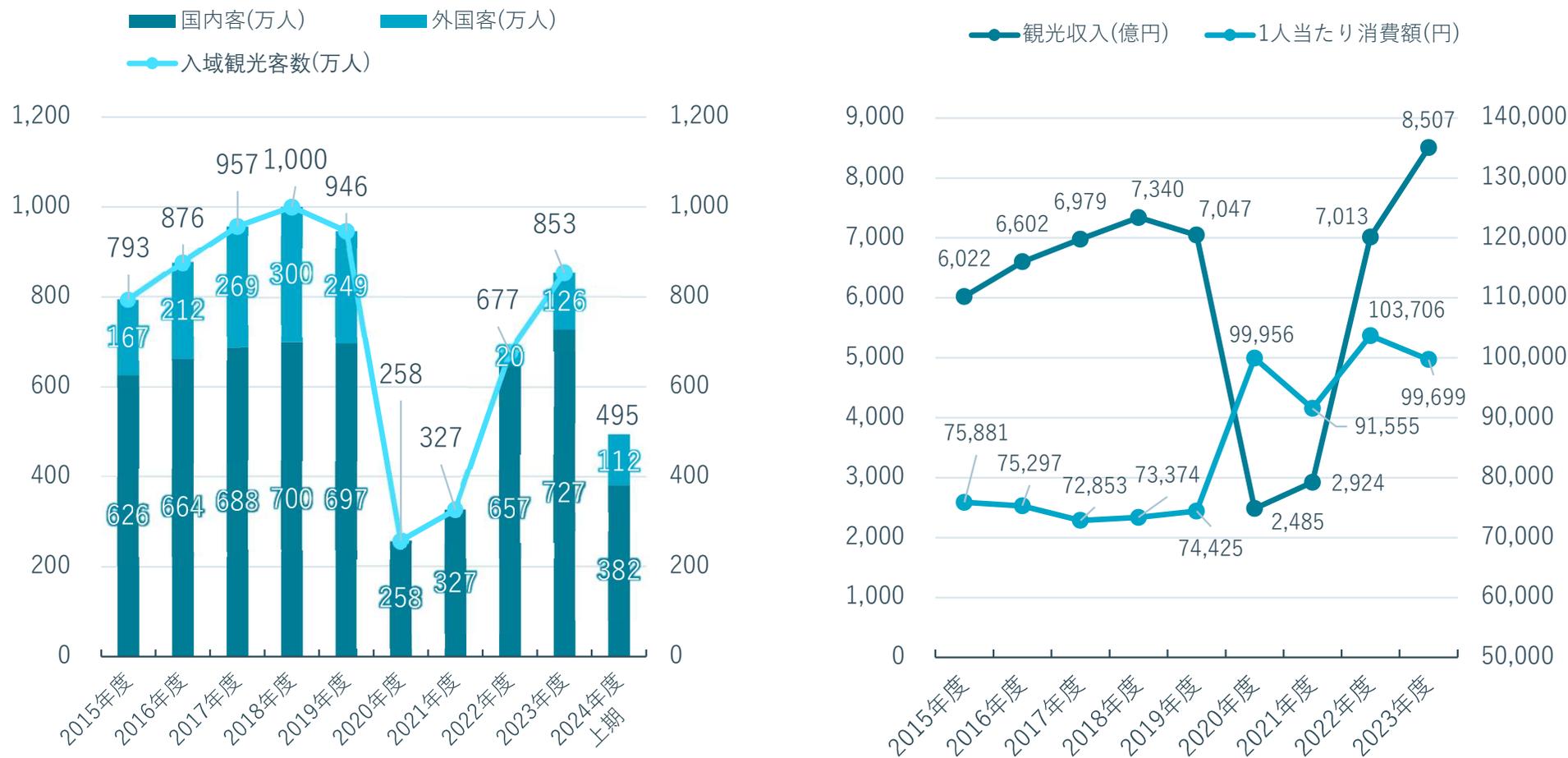
出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」



出所：沖縄県企画部統計課 人口社会統計班「推計人口」

4 観光客数、観光収入

沖縄県は日本で唯一、亜熱帯地域に属し、一年を通して温暖な気候に恵まれています。美しい海や「琉球文化」を感じられる歴史的建造物などの観光資源が豊富にあり、地域ブランド調査における魅力度は全国3位と高い評価となっています。入域観光客数及び観光収入は、新型コロナ禍からV字回復の最中にあり、2023年度の観光収入は8,500億円を超えました。今後は、海外からのクルーズ船寄港増加や北部テーマパークの開業（2025年予定）等により、更なる成長が見込まれます。



出所：沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「入域観光客概況の公表」、「観光収入・経済波及効果」

5 開発プロジェクト

沖縄県経済団体会議、沖縄未来創造協議会、那覇市、浦添市、宜野湾市、沖縄懇話会、那覇空港拡張整備促進連盟は、基地返還跡地の一体的な利用と那覇空港の機能強化を図り、真に日本を牽引し、次代の沖縄の進化を象徴する「世界に開かれたゲートウェイ」として、その将来像の具現化を図ることを目的に「GW2050 PROJECTS 推進協議会」を設立したことを発表致します。

「GW2050 PROJECTS 基本構想」は、那覇空港から普天間飛行場に至る西海岸地域を価値創造重要拠点と位置づけ、更地からの広範囲での面的開発が期待できる基地返還跡地のポテンシャルを活かし、真に日本を牽引する沖縄の経済発展を目指すものです。

※本年9月30日に令和6年度沖縄振興特定事業推進費民間補助金(1億5,900万円)として採択。



出典：GW2050 PROJECTS (<https://www.gw2050.okinawa/>)

「GW2050 PROJECTS 推進協議会」の設立について(<https://www.gw2050.okinawa/userfiles/files/autoupload/2024/09/1727659264.pdf>)

2 2024年9月期 決算概要

1 業績ハイライト

親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比+**20.9%**（2期ぶりの増収増益）

OFG（連結）

（百万円）

	2023/9期 実績	2024/9期 実績	前年同期比	2025/3期 業績予想	進捗率（%）	2027/3期 MS目標※
経常収益	27,664	28,348	684	55,000	51.5	60,000
経常利益	4,480	5,445	964	9,300	58.5	—
親会社株主に帰属する中間純利益	3,163	3,825	661	6,600	57.9	10,000

※MS目標 = ムーンショット目標

沖縄銀行（単体）

（百万円）

	2023/9期 実績	2024/9期 実績	前年同期比
経常収益	20,546	20,979	432
業務粗利益	14,181	15,602	1,421
資金利益	14,696	15,435	739
役務取引等利益	1,064	1,779	715
その他業務利益	△1,579	△ 1,611	△ 32
コア業務純益	4,418	5,720	1,301
経常利益	4,340	5,221	881
中間純利益	3,413	3,905	491

主要グループ会社（2024/9期）

（百万円）

	おきぎん リース	おきぎん JCB	おきぎん 証券	おきぎん SPO
経常収益	5,690	917	497	1,114
経常利益	144	214	29	71
中間純利益	86	140	13	47

2 経常収益の増減要因及び利益の推移

損益のポイント

- ▶ 経常収益の増加に加え、経常費用は与信費用の増加があったものの、営業経費や国債等債券売却損の減少により前年同期比280百万円減少した結果、**経常利益は前年同期比964百万円増加**。

経常収益の増減要因（百万円）



経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益の推移（百万円）

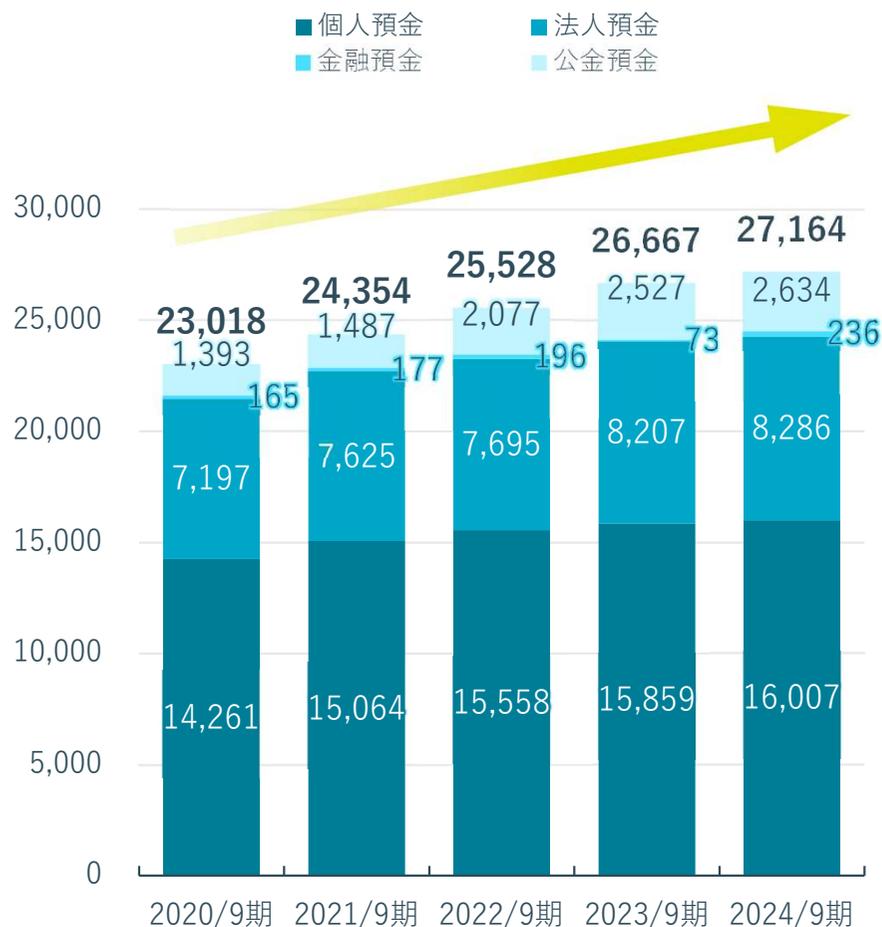


主要項目	前年同期比	ポイント
① 貸出金利息	+415百万円	経済活動の活発化に伴う資金需要に対し積極的な取り組みを継続して行ったことに加え、スピード審査等の迅速な対応に取り組んだ結果、前年同期比415百万円増加。
② 有価証券利息配当金	+808百万円	有価証券残高の増加や利回り向上により、前年同期比808百万円増加。
③ 役務取引等収益	+298百万円	グループ連携や営業推進等により、前年同期比298百万円増加。
④ その他	△837百万円	株式等売却益の増加があったものの、国債等債券売却益の減少及び償却債権取立益の減少等により前年同期比837百万円減少。
計	+684百万円	

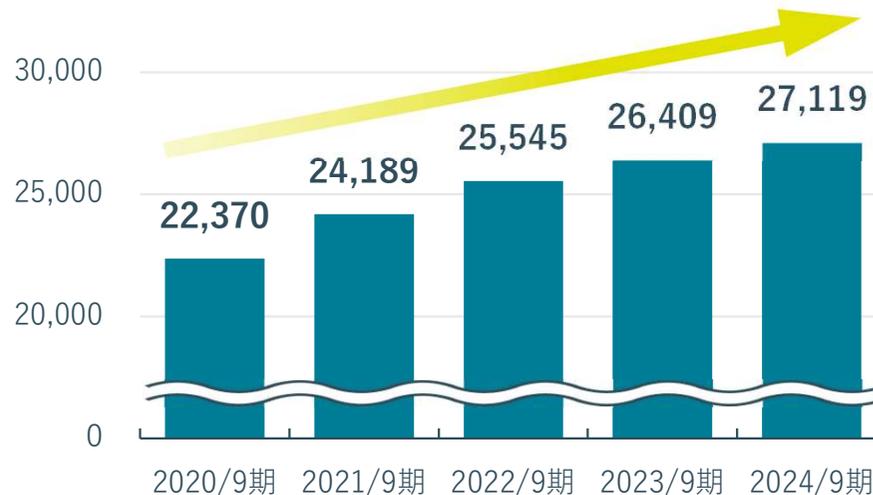
3 預金

個人預金や公金預金を中心に増加。末残は前年同期比497億円増加の2兆7,164億円。
預金シェアは0.33ポイント上昇。

預金末残の推移 (億円)



預金平残の推移 (億円)



預金シェア (%)

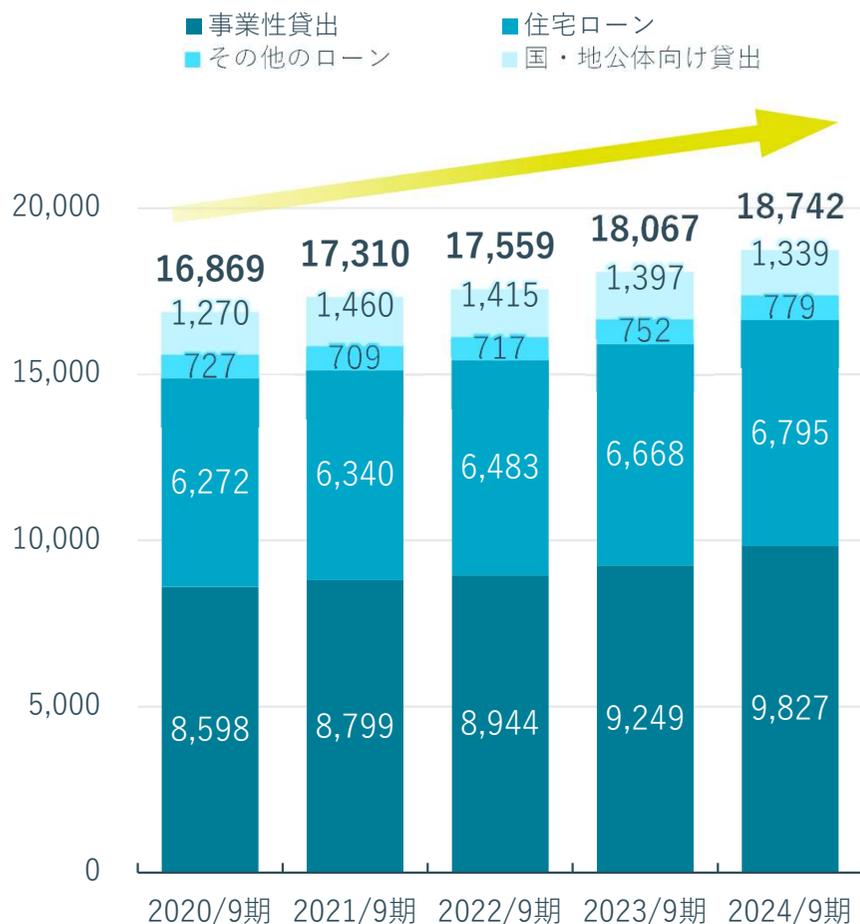


※信託勘定を含んでおります。
 ※預金シェアは、預金の期中平均残高に基づき算出した県内3行シェアを示しています。

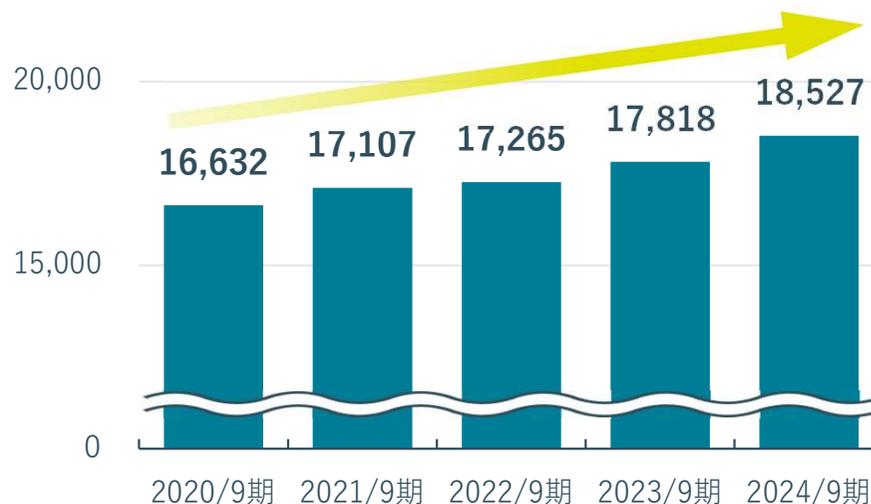
4 貸出金 ①

経済活動の回復に伴う資金需要への積極的な対応による事業性貸出の増加や、スピード審査等の迅速な対応及び営業推進強化により生活密着型ローンが増加。貸出金シェアは0.3ポイント上昇。

貸出金末残の推移 (億円)



貸出金平残の推移 (億円)



貸出金シェア (%)



※信託勘定を含んでおります。

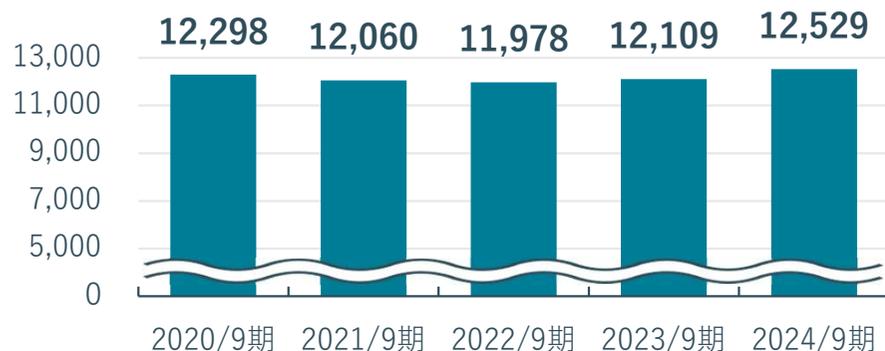
※住宅ローン及びその他のローンを合わせて生活密着型ローンと呼んでおり、お客さまの生活に密着した資金を提供するローンです。

※貸出金シェアは、貸出金の期中平均残高に基づき算出した県内3行シェアを示しています。

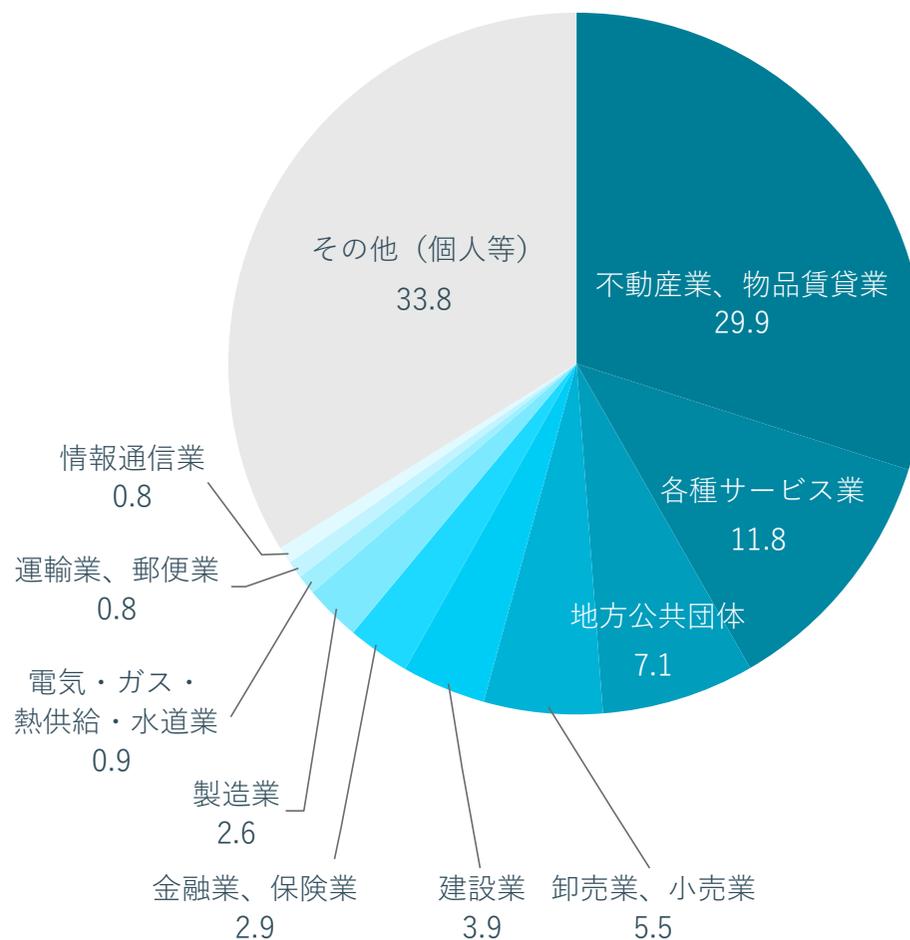
5 貸出金 ②

貸出金利回りの低下はあったものの、**貸出金残高の増加により貸出金利息は前年同期比419百万円増加。**業種別では不動産業・物品賃貸業、各種サービス業、地公体と続き、**様々な業種に幅広く対応。**

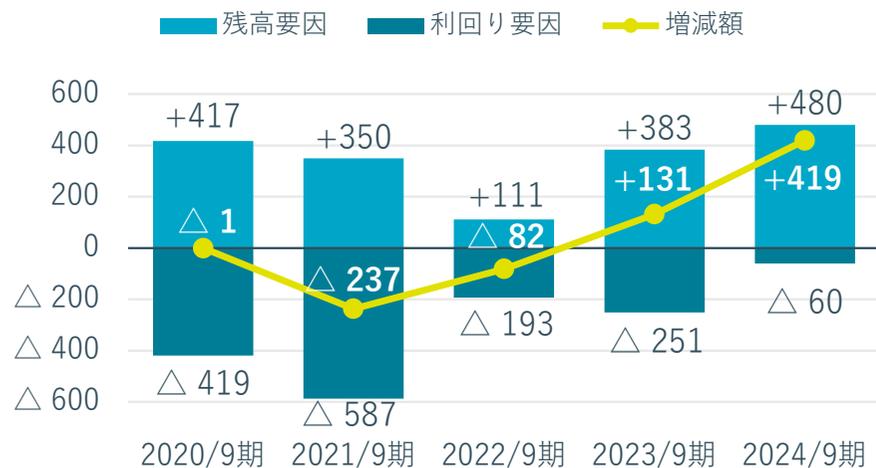
貸出金利息の推移 (百万円)



貸出金の業種別内訳 (%)



貸出金利息の増減要因 (百万円)



※信託勘定を含んでおります。

6 顧客向けサービス業務の利益・利回り

預貸金利回り差は縮小したものの、貸出金平残の増加及び営業推進等による役務取引等利益の増加により顧客向けサービス業務の利益は増加し、利益率も前年同期比0.082ポイント上昇の0.217%。

顧客向けサービス業務の利益

(百万円、%)

	2022/9期	2023/9期	2024/9期
① 貸出金平残	1,725,533	1,780,782	1,851,390
② 貸出金利回り	1.384	1.356	1.349
③ 預金利回り	0.004	0.003	0.032
④ 預貸金利回り差 (②-③)	1.380	1.353	1.317
⑤ 役務取引等利益	972	1,064	1,779
⑥ 営業経費	10,886	11,362	11,063
⑦ 顧客向けサービス業務の利益	2,025	1,781	2,941
⑧ 預金平残	2,541,483	2,628,796	2,701,477
⑨ 顧客向けサービス業務の利益率	0.158	0.135	0.217

※ ⑦ = ① × ④ × 経過日数 ÷ 365 + ⑤ - ⑥
 ※ ⑨ = ⑦ ÷ ⑧ ÷ 経過日数 × 365 × 100

※ ①~④、及び⑧は銀行勘定
 ※ ④は国内・国際部門総合の利回差

貸出金利回り (%)



預金等利回り (%)



前年同期比の増減要因 (百万円)

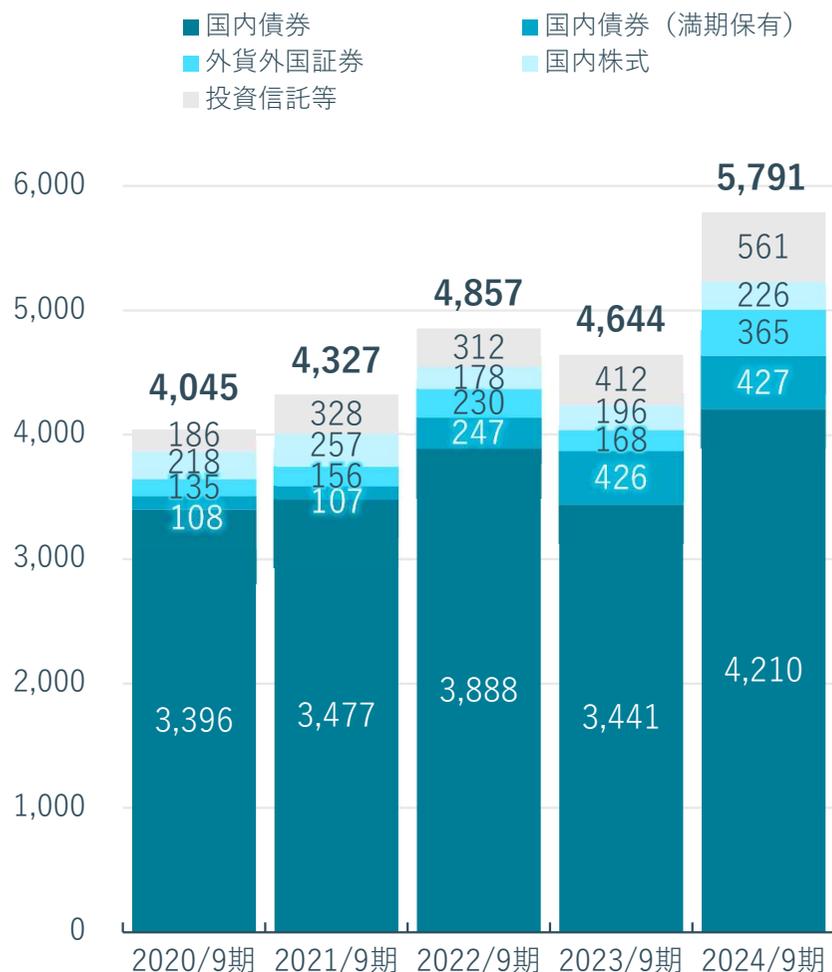


※預金利回りは実質円金利ベースで記載しております。実質円金利ベース…予約(スワップ)付外貨定期預金において、通貨間金利調整を行った後の実質円預金利回り。

7 有価証券 ①

金利リスクや残存期間に配慮しつつ、資金の効率的運用と安定収益確保に努めた結果、残高は前年同期比1,146億円増加。利回りは0.04ポイント改善。円債デュレーションは1.53年短縮。

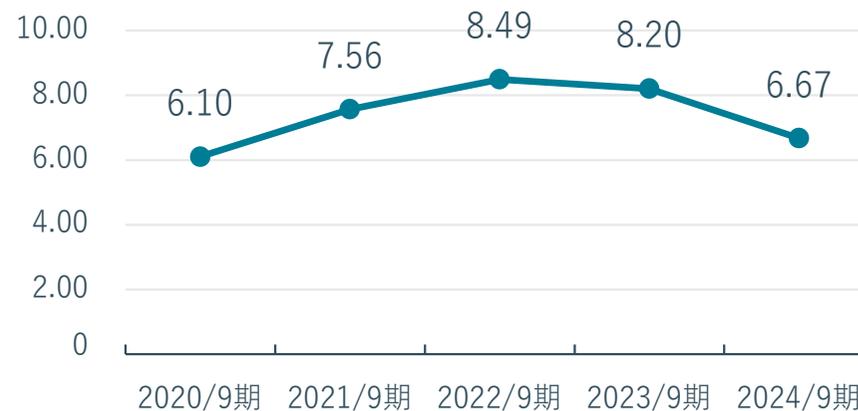
有価証券末残 (億円)



有価証券利回り (%)



円債デュレーション (年)

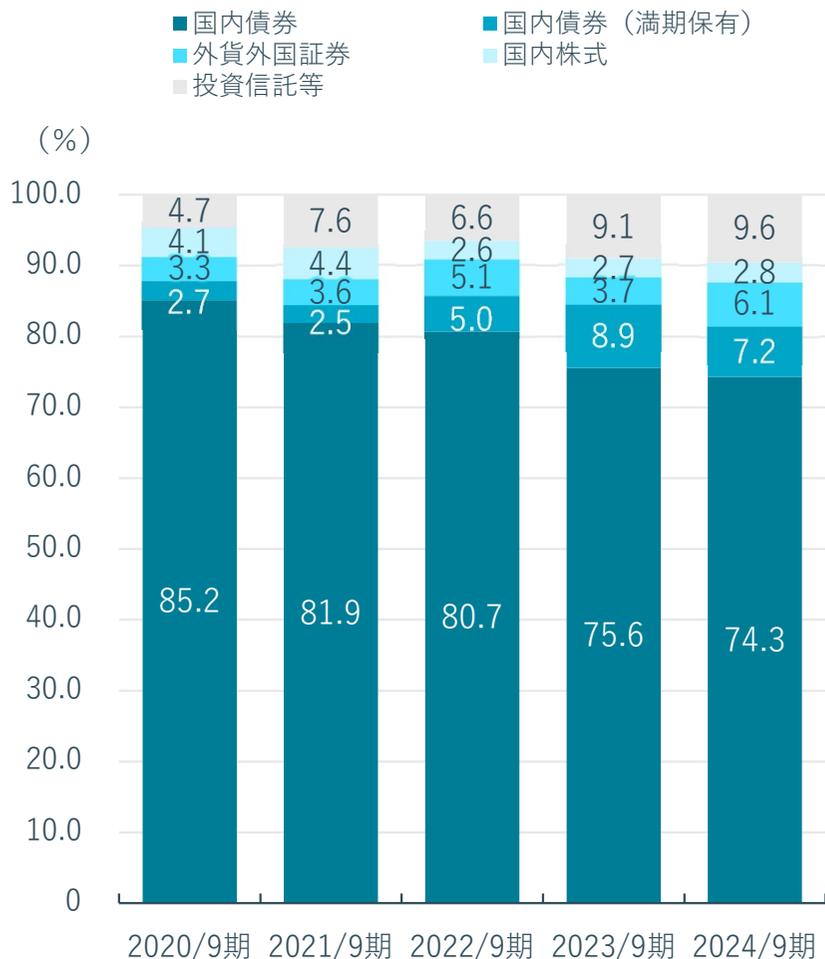


※満期保有目的の債券含むスワップ考慮後
 ※円建外債は国内債券として算出

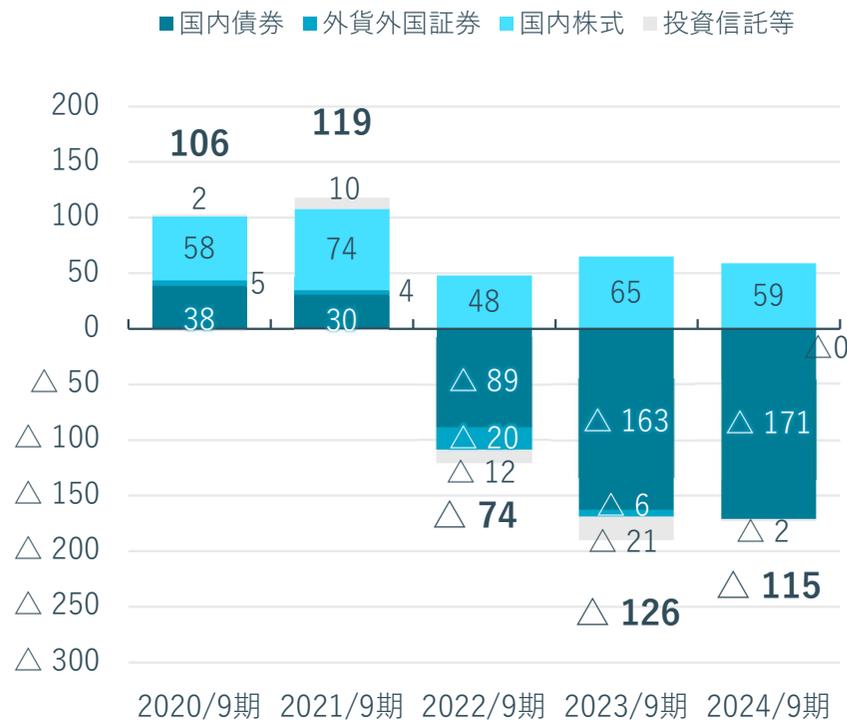
8 有価証券 ②

国内金利上昇により国内債券評価損益は悪化したが、国内債券以外の評価損益改善により、**その他有価証券評価損益は前年同期比で改善**。引き続き有価証券ポートフォリオの改善に努めていく。

有価証券構成比率（期末取得原価）



その他有価証券評価損益（億円）



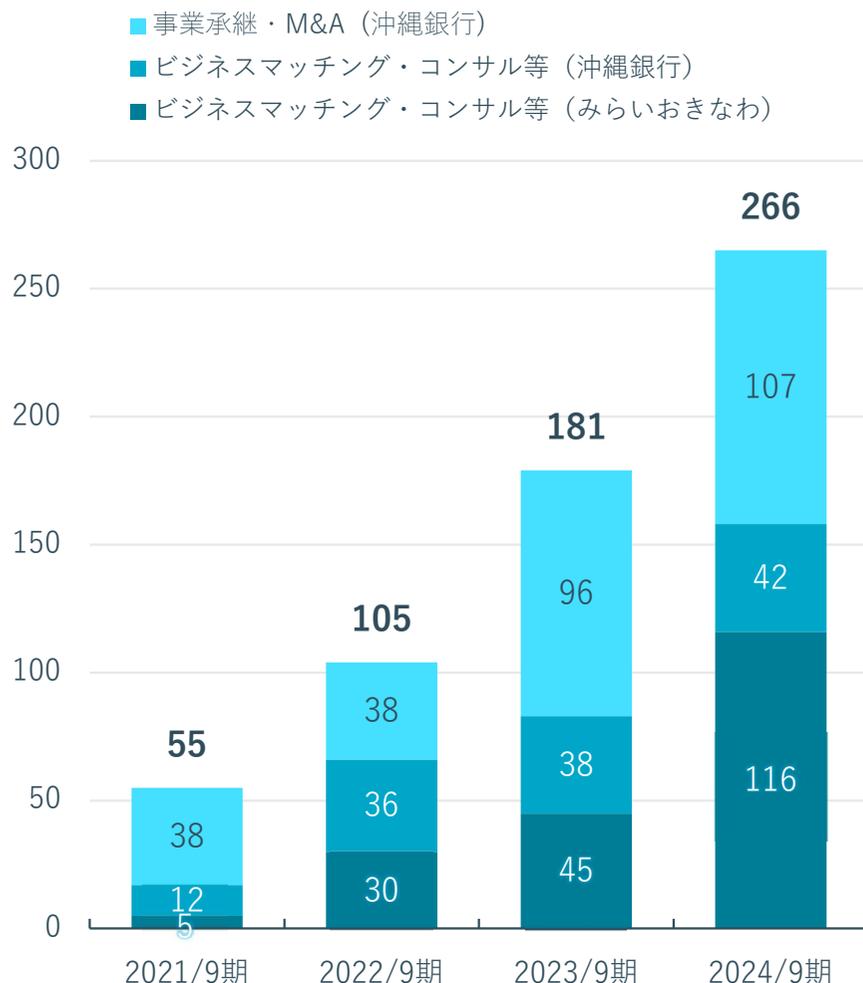
〈参考〉満期保有目的の債券の評価損益（億円）

	2020/9	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9
評価損益	9	7	△3	△21	△32

9 フィービジネス：①地域事業者との連携

当社グループは地域社会の価値向上に向けた中長期的な取組みとして、様々な分野に積極的に取り組んでおり、中でもビジネスマッチング・コンサル等の収益はみらいおきなわ設立後堅調に推移。

お客さま支援事業に係る収益（百万円）



主な取組内容

【沖縄銀行】

- ▶ 事業承継・M&Aに関するコンサルティングから対策の実行までを専門家と協働でサポート。
- ▶ 銀行の幅広いネットワークを活用して、おきぎんの提携先や取引先をお客さまへ紹介し、お客さまの課題解決のサポートを行うビジネスマッチング業務。

【みらいおきなわ】

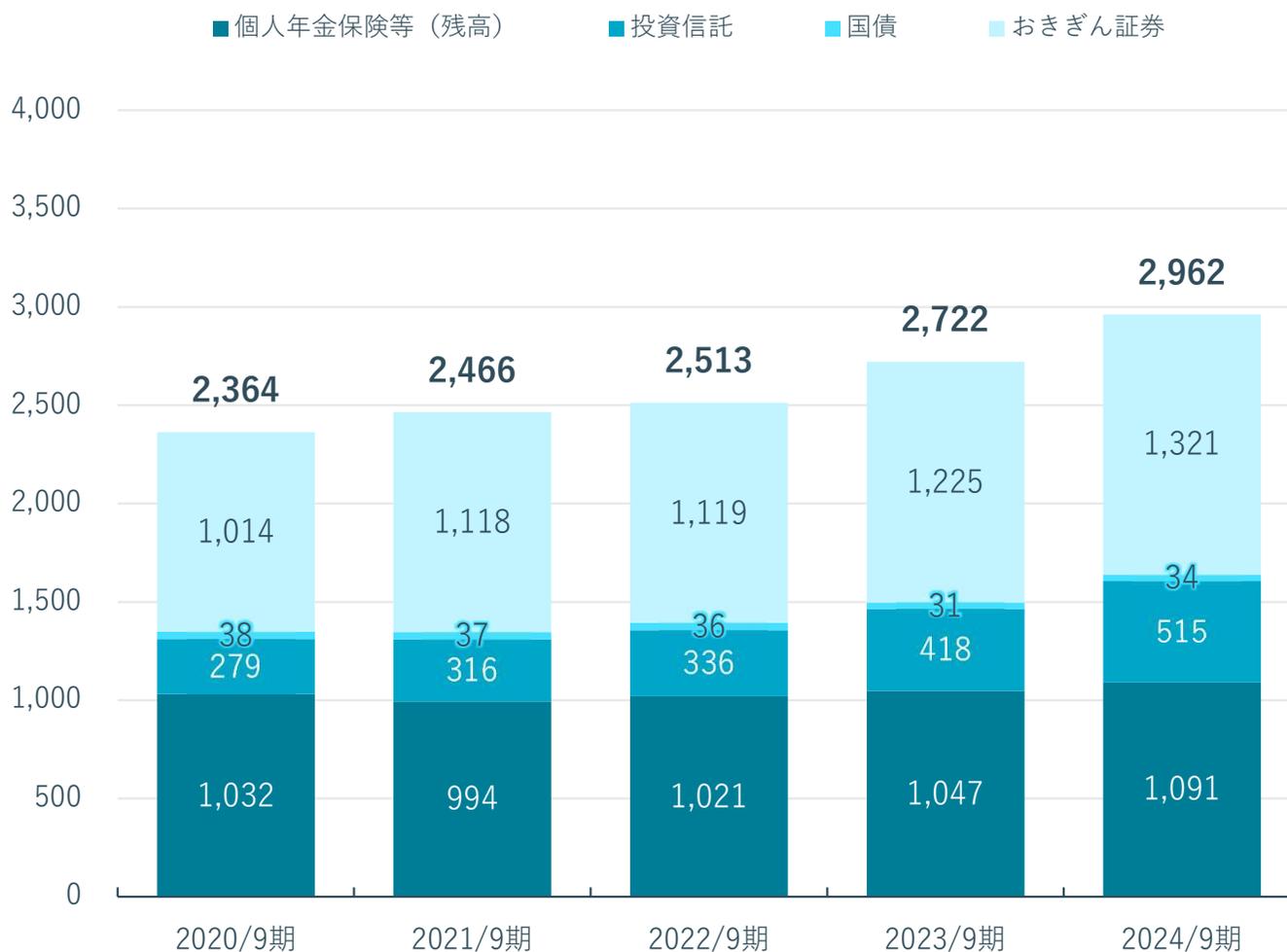
- ▶ マーケティング支援やブランディング支援等のコンサルティング業務。
- ▶ おきぎんBigAdvance等のプラットフォームを活用した営業支援、ビジネスマッチング等の販路拡大支援。
- ▶ 離島地域に対する地域活性化と産業振興サポート。

※みらいおきなわは、コンサルティング事業、販路開拓支援事業を中心に、「ヒト・モノ・コト」を繋ぎ、お客さまを支援する地域総合商社であり、2021年6月に設立

10 フィービジネス：②預かり資産

お客様の資産形成ニーズに応えるため、お客様それぞれのライフステージに沿った商品及びサービスの提供に取り組んだ結果、**預かり資産全体で前年同期比240億円増加。**

預かり資産残高の推移（億円）



沖縄銀行合計
+144億円

国債
+2億円

投資信託
+97億円

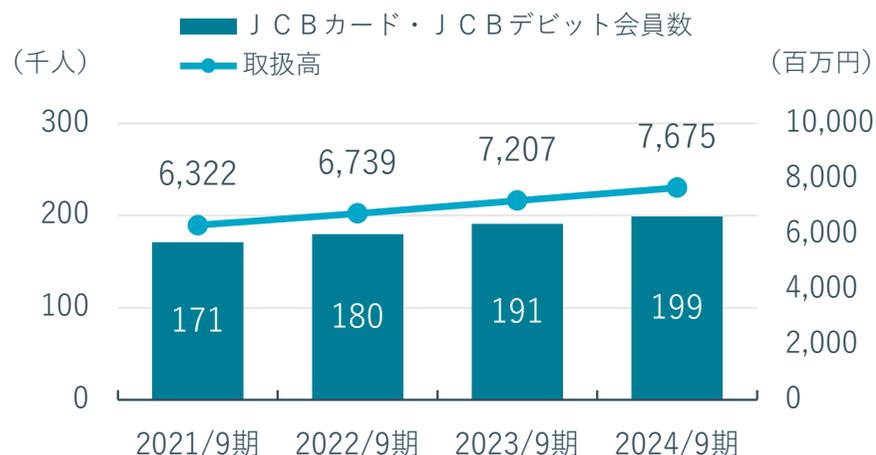
個人年金保険等
+44億円

おきぎん証券
+95億円

11 フィービジネス：③ キャッシュレス関連

お客さまの多種多様なニーズに応えるべく、継続的にキャッシュレス商品の利便性の向上に努めた結果、以下のとおり好調に推移。

JCBカード・JCBデビット会員数及び取扱高



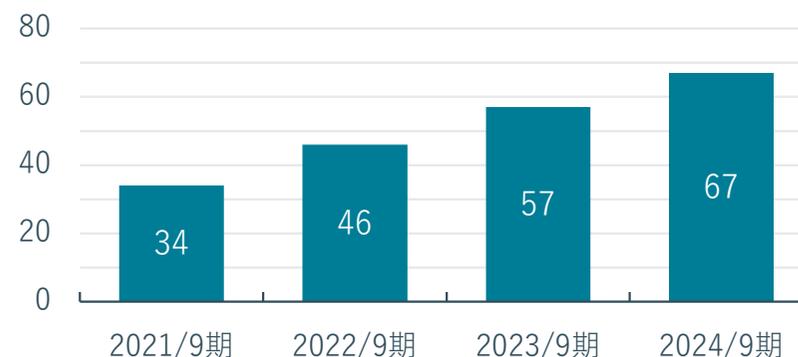
JCB加盟店契約数及び加盟店取扱高



おきぎんSmart ユーザー登録件数 (千件)



OKI Pay ユーザー口座登録件数 (千件)



※取扱高及び加盟店取扱高：当該月が属する事業年度の累計期間における1ヶ月間の平均利用額

12 経費・OHR・コアOHR（連結）

経費は前年同期と同水準となるも、本業による収益の増加等により業務粗利益及びコア業務粗利益ともに増加した結果、**OHRは前年同期比8.39ポイント改善**、**コアOHRは前年同期比6.04ポイント改善**。

経費（億円）



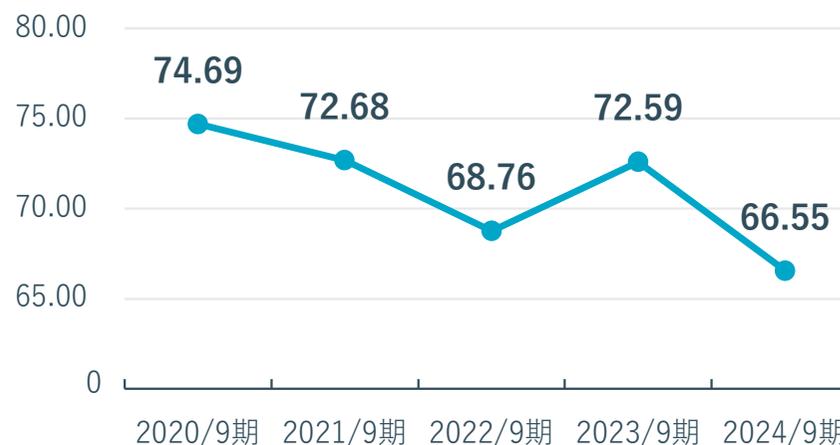
OHR（%）

計算式：経費 ÷ 業務粗利益※



コアOHR（%）

計算式：経費 ÷ コア業務粗利益※



※業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

※コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益 (5 勘定戻)

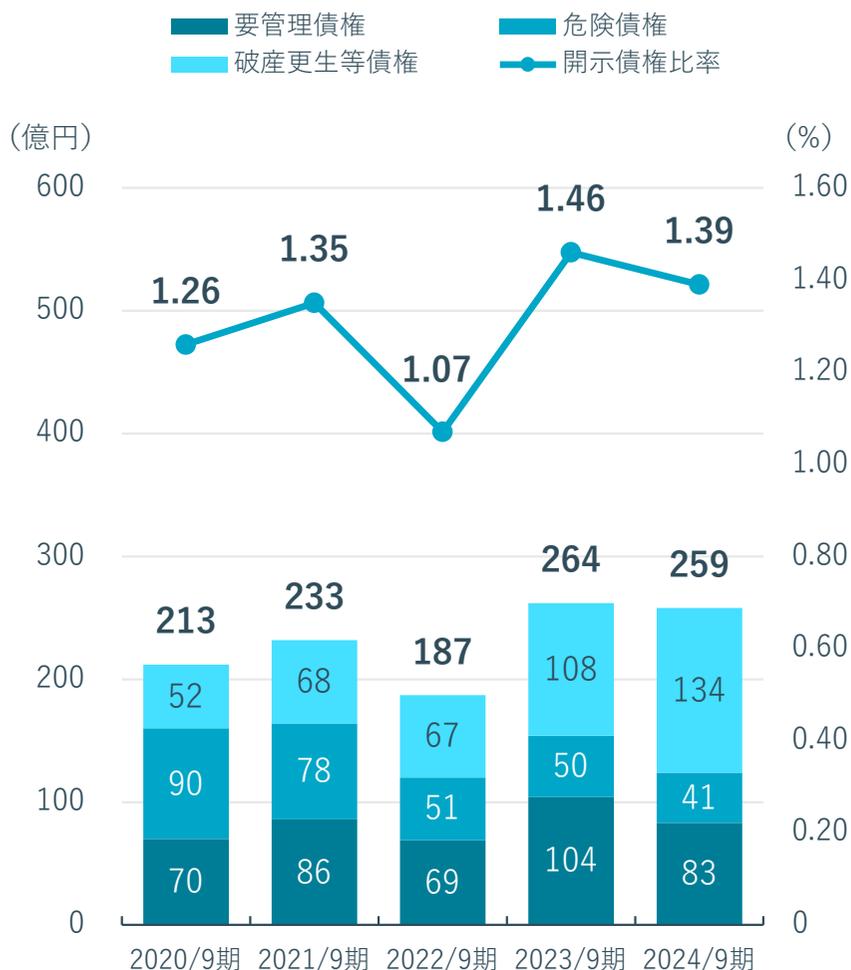
※人件費は臨時損益計上分を除く

※当社は2021年10月1日設立のため、2021年9月末以前の連結計数は参考として株式会社沖縄銀行の連結計数を記載しています。

13 金融再生法に基づく開示債権・貸倒引当金・与信費用（連結） おきなわフィナンシャルグループ

将来のリスクに備え、**貸出金の健全性を維持するため適切な引当・償却を実施**。開示債権額は減少し、開示債権比率は低下した一方、貸倒引当金及び与信費用は増加。

開示債権額・開示債権比率



貸倒引当金 (億円)



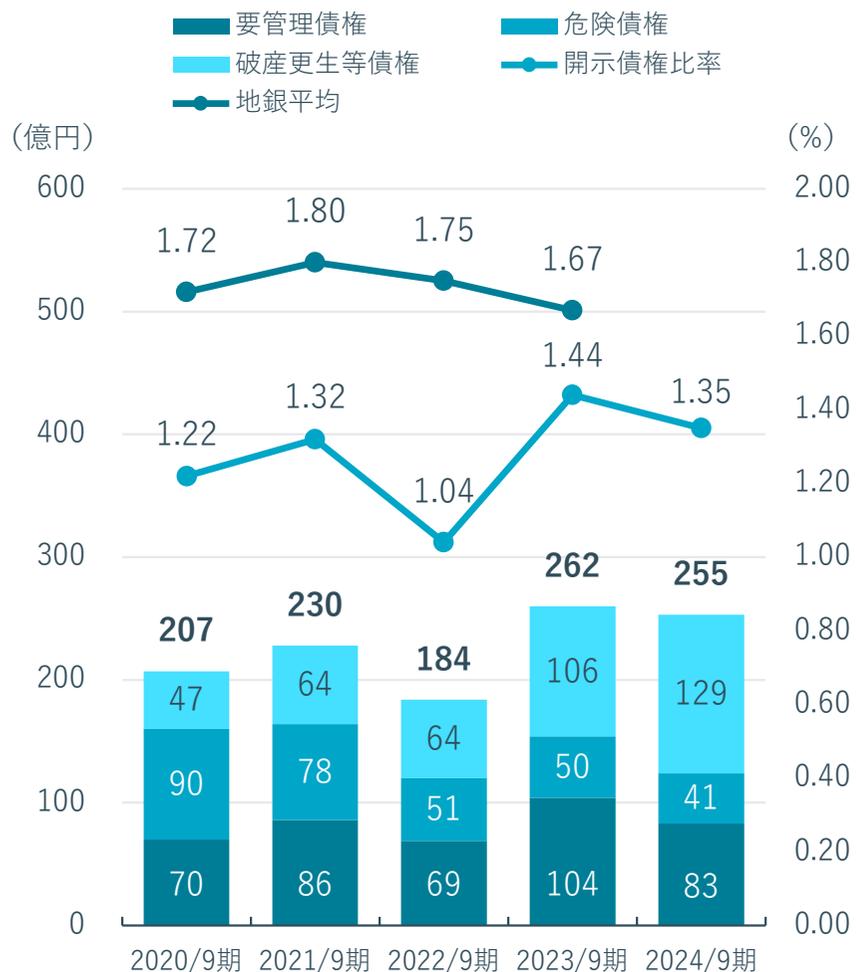
与信費用 (百万円)



14 金融再生法に基づく開示債権・貸倒引当金・与信費用（単体）

銀行単体の開示債権比率は、前年同期比0.09ポイント低下の1.35%と地銀平均を下回る低い水準を維持。

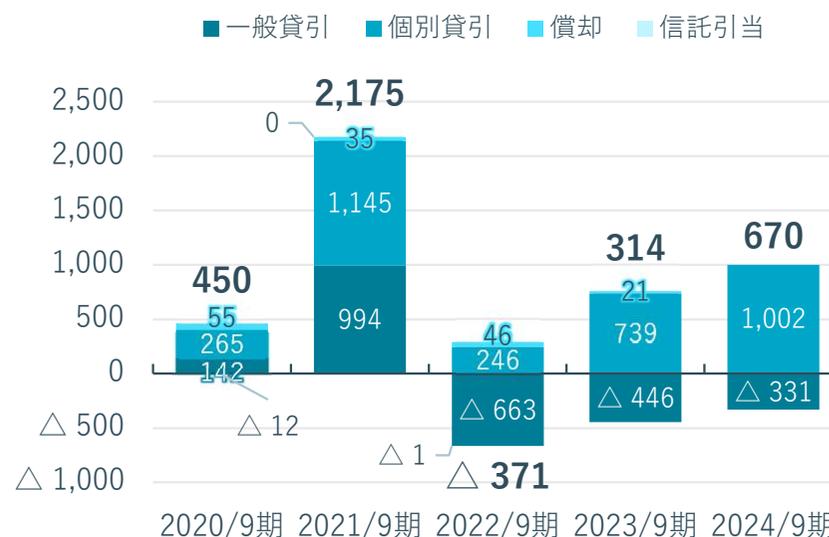
開示債権額・開示債権比率



貸倒引当金（億円）



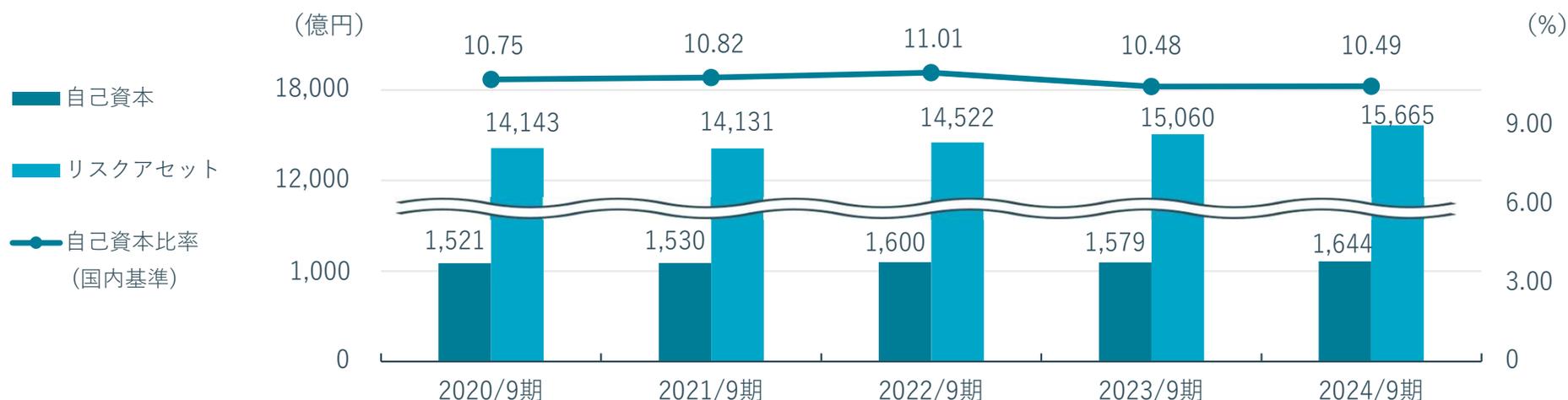
与信費用（百万円）



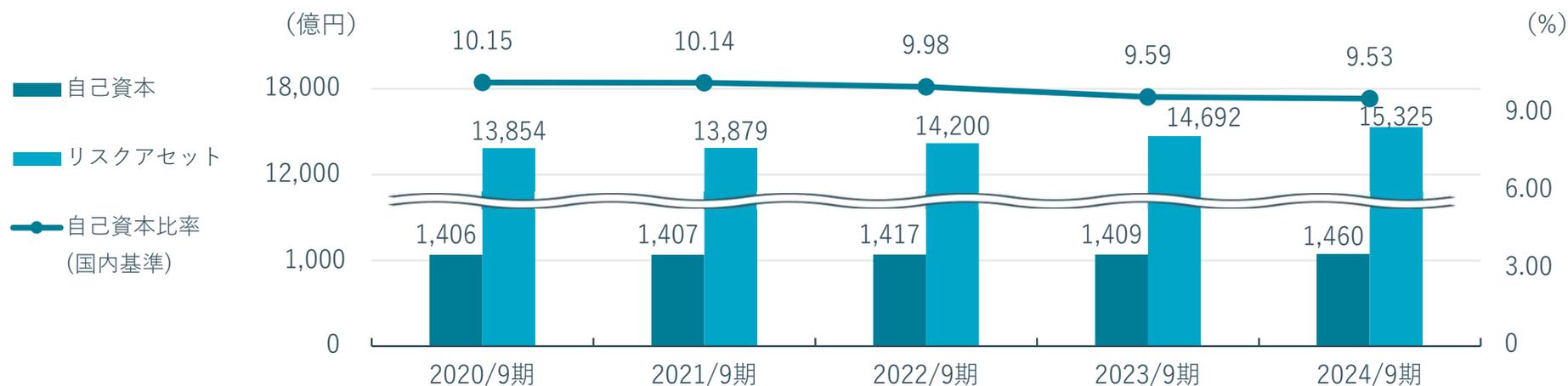
15 自己資本比率

資金需要に対し積極的な対応を行ったことからリスクアセットは増加。
前年同期は自己株式取得等により連結自己資本比率は低下するも、**内部留保蓄積により健全性を維持。**

OFG連結



銀行単体



3 第2次中期経営計画の取組み

(2024年4月～2027年3月)

1 第2次中期経営計画の名称と戦略

第2次中期経営計画では、「地域社会の価値向上」に向けた中長期的な取組みと、ムーンショット目標の達成に向けた「成長基盤の構築」を両軸に構え、更に、これらを実現するための「人的資本経営」を中心に据えた3本の戦略に基づき、「成長の共創」に向けた各種施策を展開します。

第2次中期経営計画（2024年4月～2027年3月）

成長の共創 ～おきなわの成長をともに創る～

戦略Ⅰ

地域社会の価値向上

- ▶ 沖縄県のリーディング産業振興等への貢献
- ▶ 地域事業者の資本基盤の強化と支援
- ▶ 地域社会・地域コミュニティの課題解決
- ▶ 県民所得の向上、資産形成支援
- ▶ 気候変動、地球温暖化への対策

戦略Ⅱ

人的資本経営

- ▶ 地域社会の価値向上(戦略Ⅰ)に資する人財育成
- ▶ 成長基盤の構築(戦略Ⅲ)に資する人財育成
- ▶ ダイバーシティの推進
- ▶ 職員の働きがいの創出/向上

戦略Ⅲ

成長基盤の構築

- ▶ 非連続な成長を実現するための構造改革
- ▶ グループシナジーの発揮によるトップライン伸長
- ▶ マーケットインによるサービスの提供
- ▶ 企業価値の向上

2 「成長の共創」に向けて

おきなわフィナンシャルグループは、第2次中期経営計画の3つの戦略でムーンショット目標(※)という高い目標に挑戦し、達成することで「成長の共創～おきなわの成長をともに創る～」を実現してまいります。

※ 非常に高いハードルではあるが、実現すれば大きなインパクトをもたらす壮大な目標と定義



ムーンショット目標

	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2027/3期
連結経常収益	504億円	526億円	535億円	600億円
連結当期純利益	50億円	58億円	62億円	100億円
連結ROE	3.25%	3.70%	3.92%	6%程度
連結自己資本比率	11.09%	10.77%	10.49%	11%程度

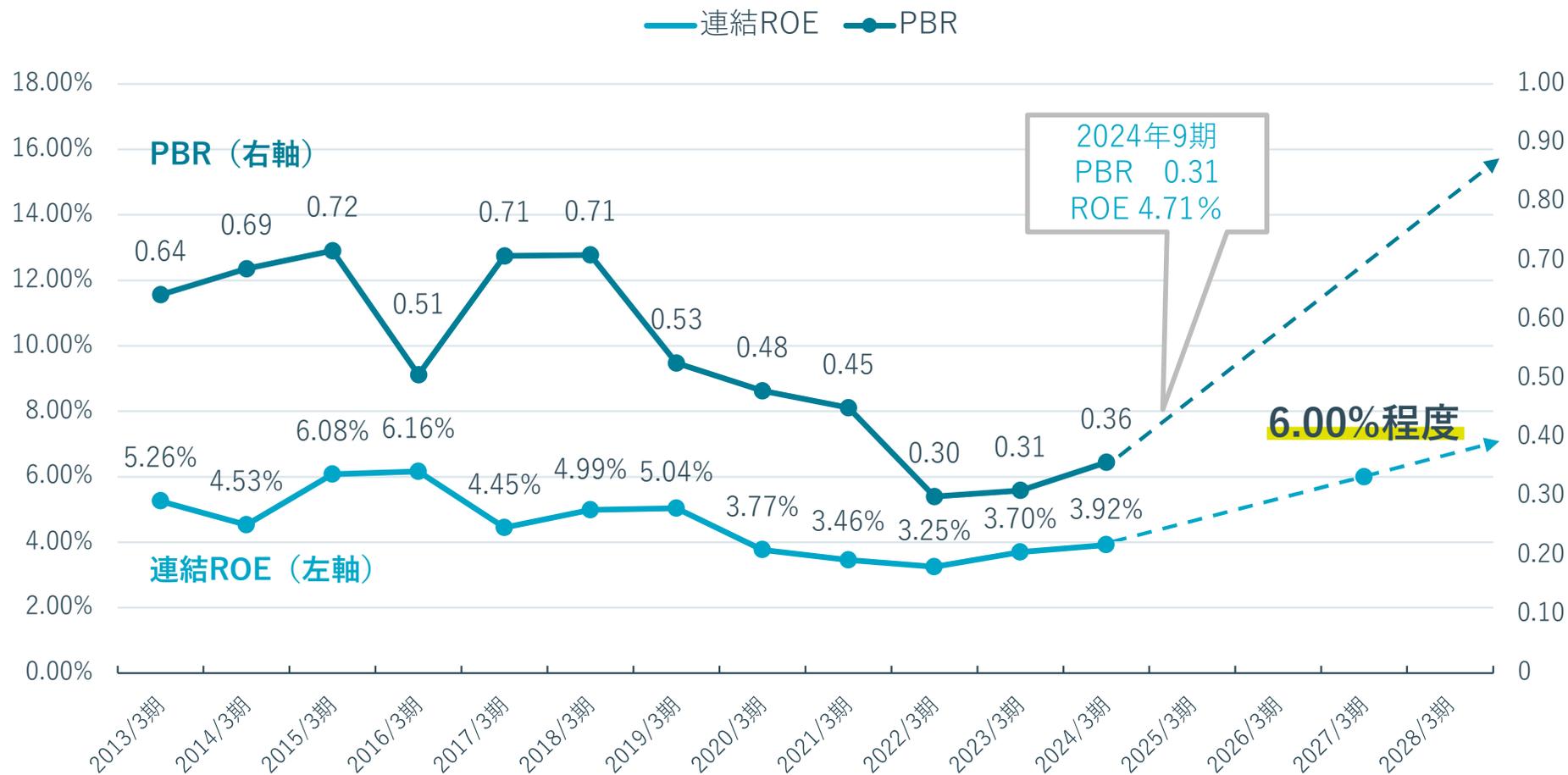
4 企業価値向上に向けた取組み

1 ROE向上

当社グループのPBRは、2024年3月末時点で0.36倍となっています。当社グループでは、株主資本コストを8%程度(※)と想定した上で、同水準を目標として、連結ROE向上に取り組みます。第2次中期経営計画では、連結ROE6%程度を目標とし、次期中期経営計画以降も更なる向上を図ります。

※ 機関投資家が日本企業に求める株主資本コストの一般的な水準として想定

連結ROE・PBRの推移



2 ROE向上のシナリオ

ROEの構成要素が、RORA及び財務レバレッジとなっていることを踏まえて、当社グループでは、トップライン（経常収益）と当期純利益の増加によるRORAの改善、株主還元(※)による財務レバレッジの維持を図ります。

RORAは0.67%程度への向上、財務レバレッジは現状の9.0倍程度の維持を目指し、①トップライン伸長、②リスクアセット・コントロールを進めてまいります。

※ 2024年度中間期は、40円から45円への増配を実施

資本効率の向上

①融資量増強による利益増加、
②リスクアセット・コントロール

③株主還元による
株主資本の維持



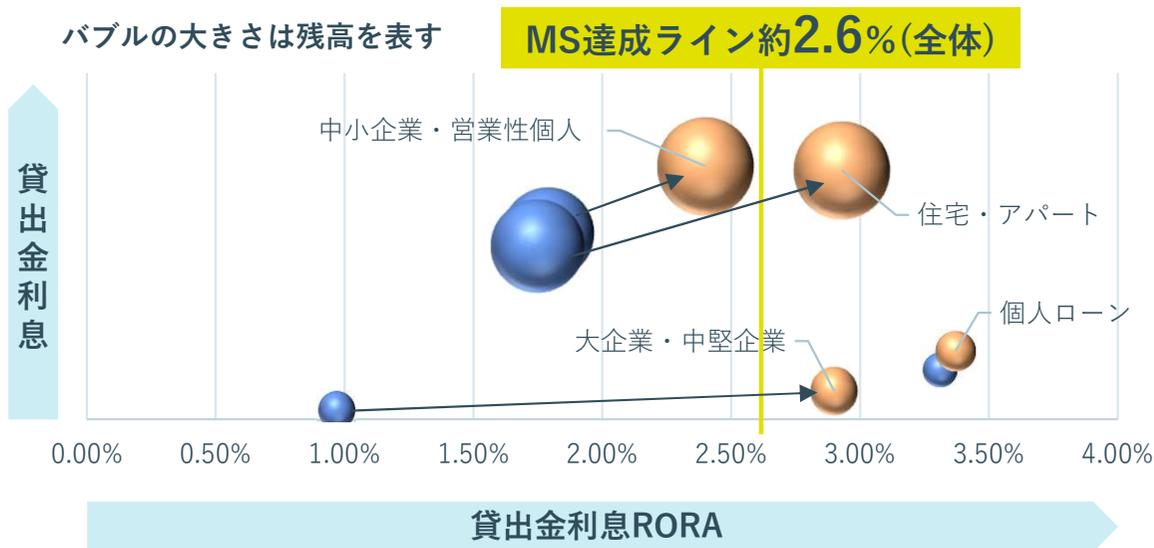
	2021年度	2022年度	2023年度	2024～2025年度	2026年度
ROE	3.25%	3.70%	3.92%	～	6%程度
RORA	0.35%	0.40%	0.42%	～	0.67%程度
財務レバレッジ	9.19倍	9.20倍	9.45倍	～	9.0倍程度

※2026年度はバーゼルIII最終化・完全実施基準

3 リスクアセット・コントロール

リスクアセットをコントロールしつつ、融資量増強と利回り向上に取り組むことで、RORA向上と財務レバレッジの目標水準維持を目指します。MS目標の当期純利益RORA0.67%程度の達成には、貸出金利息RORA2.6%程度が必要であると想定しております。

※2024年3月期の貸出金利息RORAは1.86%



セグメント別貸出金利息RORA

青バブル

▶ 2024年3月期

橙バブル

▶ 2027年3月期計画値

特性	今後の取組
大企業・中堅企業 主にシンジケートローンが該当する。 バーゼルIII最終化により、外部格付に応じてRWが低減される。	昨今の金利情勢とバーゼルIII最終化の影響を加味し、今後は高格付先を中心に積極的に取り組む。
中小企業・営業性個人 当行の貸出金で最大のセグメント。 バーゼルIII最終化によりRWが低減される。	法人営業担当者倍増によるリレーション強化、スピード対応により残高増加と利回り向上の両立を目指す。また、信保付融資への積極対応も含め中小企業・営業性個人向け融資を強化する。
住宅・アパート 担保評価に応じてRWが変動。	融資対応の迅速化、魅力的な商品開発と併せて、ハウスメーカーとのリレーション強化とにより残高増加と利回り向上の両立を目指す。
個人ローン 個人向け無担保ローンという特性上、利率が高く、最もRORAが高い。	ライフサイクル全体を通じた資金需要に対する推進、Web完結商品「おきぎんSmartローン」の投入等利便性の向上、デジタルマーケティングの活用により着実に残高を積み増していく。

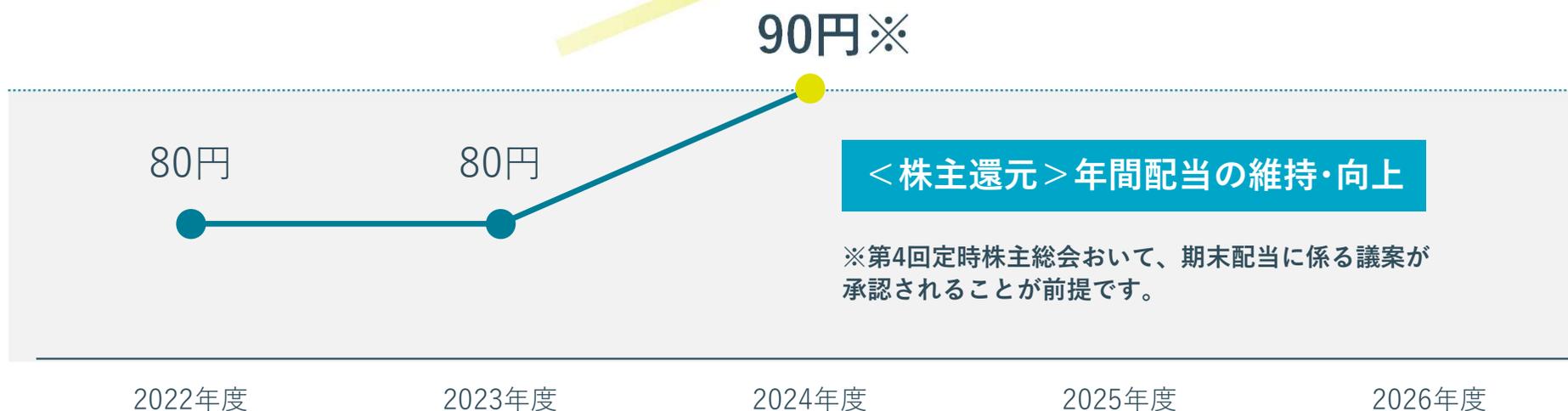
4 累進配当の実施

株主還元については、「地域密着・地域貢献」の実現に向けて、地域社会の成長牽引に必要な安定した収益と適切な自己資本を確保するとともに、当社グループ株式への投資魅力を高めるための株主還元の実施を図ることを基本方針とします。

第2次中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）の期間中は、1株当たり年間90円00銭を下限とした安定的な累進配当を行い、更に利益水準に見合う株主還元を機動的に実施いたします。

＜沖縄県＞ 県経済の更なる発展 ▶ 県内企業/事業者の成長 ▶ 県民所得の向上

＜OFG＞ 貸出金利息・役務収益・グループ各社収益の伸長



5 成長基盤の構築

第2次中期経営計画（2024年4月～2027年3月）
成長の共創 ～おきなわの成長をともに創る～

戦略Ⅰ
地域社会の価値向上

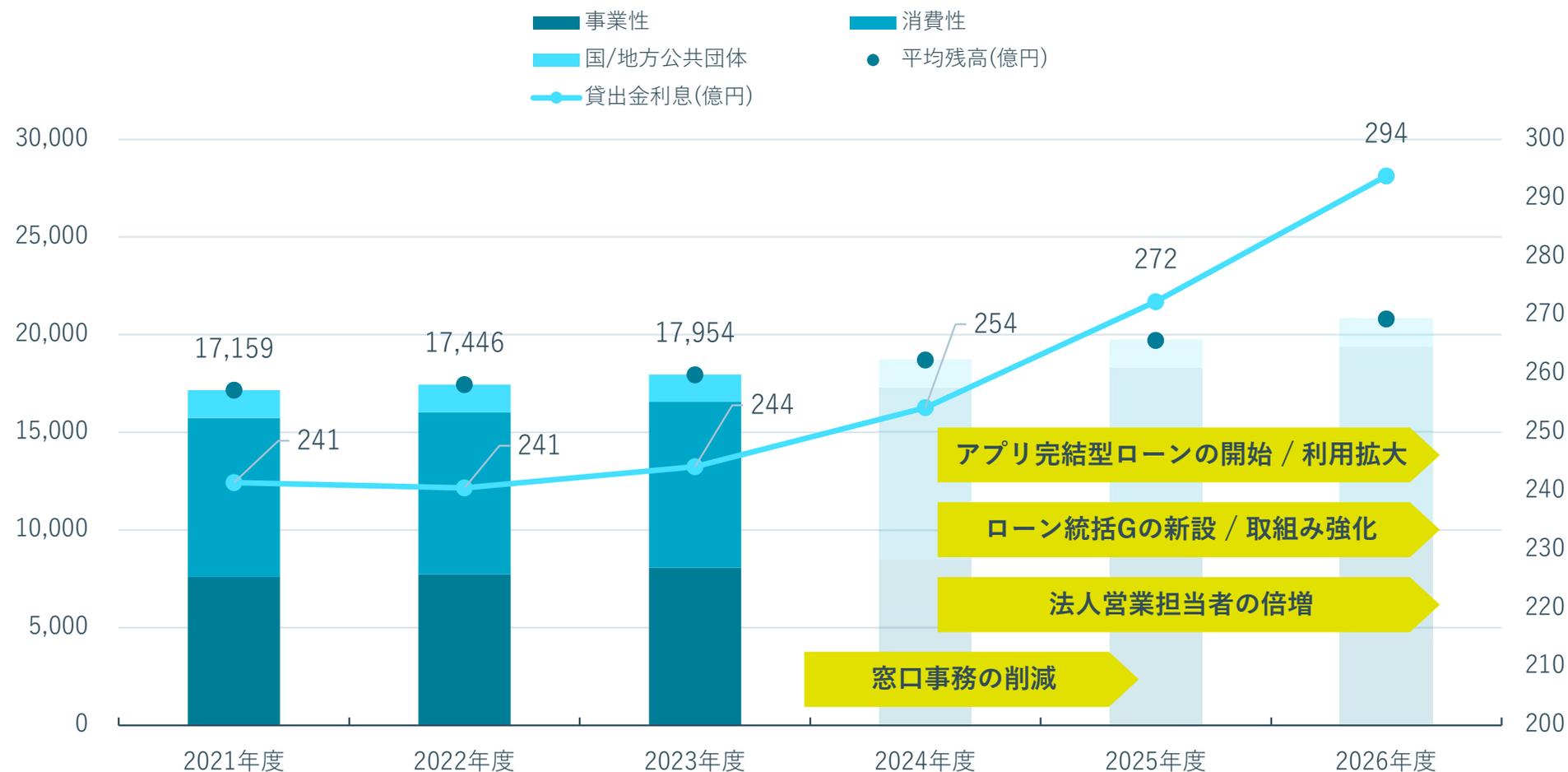
戦略Ⅱ
人的資本経営

戦略Ⅲ
成長基盤の構築

 おきなわフィナンシャルグループ

1 貸出金利息

沖縄銀行の貸出金利息収入50億円以上増加に向けて、融資全体の平均残高を2兆円台へ伸ばす方針です。事業性融資は、窓口事務の削減によって、営業セクションへ人員をシフトし、法人営業担当者を倍増にする計画です（2024年3月：125名程度、2024年9月：150名程度、2025年7月：250名程度）。また、個人向けの消費性ローンは、営業推進部内にローン統括Gを新設し、住宅ローン・アパートローンの増強、アプリ完結型ローンの開始/利用促進による消費性ローンの増強を図っています。



2 非金利収益・グループ各社

トップライン伸長にあたり、沖縄銀行の非金利収入を、2021年度比で21億円程度伸ばす方針です。投資信託・保険では、データに基づくコンサルティングによって提案内容の向上を図るとともに、アプリの利用促進によって、職員の事務負担軽減を図り、お客さまへの提案増加へ繋げていきます。また、グループ各社では、業務削減や効率化による営業セクションへの人員シフトを進めるとともに、沖縄銀行の法人営業担当者との連携強化、コンサルティングの実施により、更なる収益増加を図ります。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年9月	～	2026年度	方針
非金利収益（各種手数料）							
投資信託、保険							・投資信託・保険 バンキングアプリ「おきぎんSmart」からの取引促進 データに基づくコンサルティングによる最適な提案
M&A、 ビジネスマッチング	26億円	30億円	32億円	18億円	～	47 億円	・M&A・ビジネスマッチング M&Aシニアエキスパート（241名）による全店体制 でのコンサルティング強化
キャッシュレス決済							・キャッシュレス決済 クレジット/デビットカード、OKI Payの利用環境拡大
その他手数料							
グループ各社							
おきぎんリース							・地域事業者/自治体の課題解決に向けて あらゆるサービスをワンストップで提供するための コンサルティングの強化
おきぎんJCB	159億円	165億円	167億円	84億円	～	216 億円	・バックオフィス業務の削減/業務効率化による 営業セクションへの人員シフト
おきぎん証券							・沖縄銀行の法人営業担当者との連携強化による お客さまとの接点拡大、提案件数増加
おきぎんSPO							
みらいおきなわ							・地域の大型開発への積極的な関与

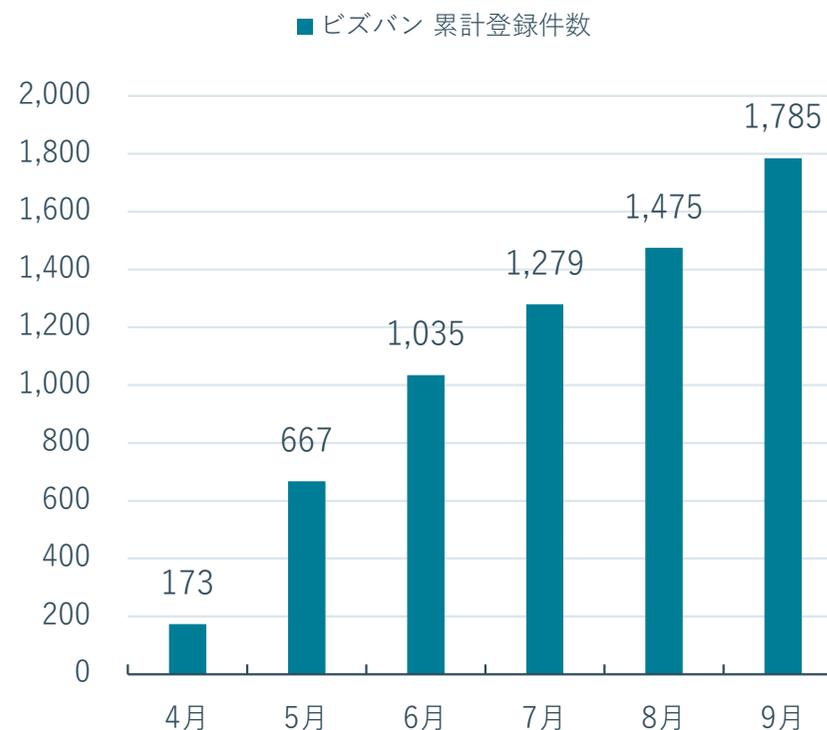
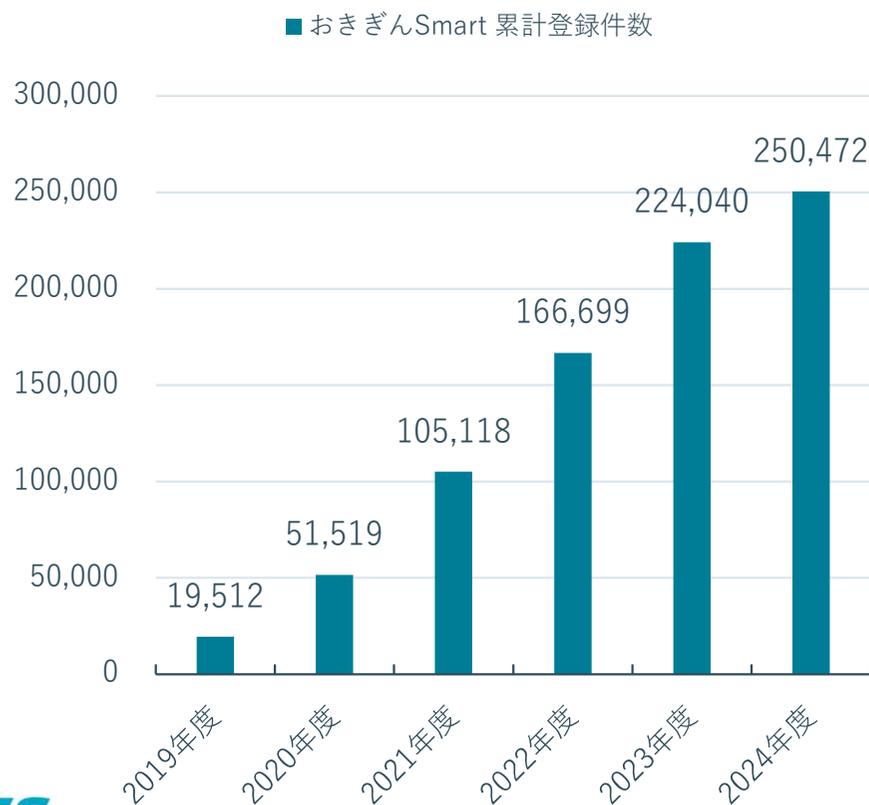
3 非対面チャネルの拡充

時間や場所に制限されない取引環境を構築することで取引増加を図るとともに、デジタル技術の活用によって、バックオフィス業務の削減/効率化を図っています。

個人向けスマートフォンアプリ「おきぎんSmart」の登録者数は、2024年9月末時点で25万人を超えました。

また、2024年度より提供を開始した事業者向けバンキングサービス「ビズバン」によって、アプリからも資金管理や振込手続きができるようになっています。

いずれも自社開発となっており、お客さまのニーズに応じた機能追加/機能拡充をスピーディに進めていきます。



6 人的資本経営

第2次中期経営計画（2024年4月～2027年3月）
成長の共創 ～おきなわの成長をともに創る～

戦略Ⅰ
地域社会の価値向上

戦略Ⅱ
人的資本経営

戦略Ⅲ
成長基盤の構築

 おきなわフィナンシャルグループ

1 女性活躍促進

第1次中期経営計画で女性管理職比率目標30%を達成したことを踏まえ、第2次中期経営計画では40%を目標に取り組みを拡充しています。当社グループでは、「女性の経営幹部の育成」と「地域全体の女性活躍に向けた取り組み」を目的に、2023年11月～2024年9月に「女性活躍推進カレッジ（愛称：フェミエール、全6回）」を開催しました。また、2024年10月には、女性社員育成に関する課題解決に向けた経営者向け「フェミエール」も開催しています。当社グループだけではなく、県内企業からも広く参加者を受け入れることで、沖縄県内におけるDE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）を進めています。

	実績		目標
	2024年3月	2024年9月	2027年3月
OFG全体	30.6%	32.4%	40.0%
沖縄銀行	31.7%	33.6%	



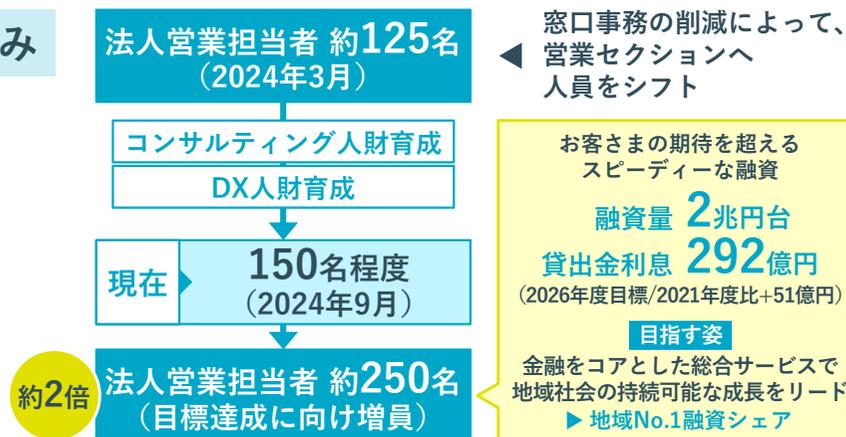
女性管理職比率の推移



2 戦略Ⅱ.人的資本経営

(1) 経営戦略である法人営業担当者倍増に向けた取り組み

- ▶ 職員のキャリアプラン（なりたい係等）を確認し、それを踏まえた人員配置・係替えをしています。併せて高度融資人材育成チームを発足し、今後、法人営業担当者への配置が予定されている職員に対して、「高度融資人材育成プログラム」に基づく研修を実施しています。



(2) 男性育児休業に関する取り組み

- ▶ すべての職員が子育てに取り組むことで新たな価値観を形成することを目指し、2022年4月より沖縄銀行において男性職員に対し、有給による1ヵ月の育児休業取得を義務化しました。同年7月にはグループ全体に拡大し、男性が本気で育児に取り組むことで、仕事では得ることのできない新しい知識、経験の獲得を後押ししています。なお、制度創設以降の取得率は100%となっています。

(3) 健康経営の推進

- ▶ 職員の健康を経営課題と捉え、エンゲージメント向上や働き甲斐のある職場づくり、更に当社グループの持続的な成長と地域社会の発展に繋げていくため、健康経営を推進しています。
- ▶ 沖縄銀行では、2005年に沖縄県の県民一体の健康づくり運動「健康おきなわ21」に賛同する形で「健康応援BANK」を宣言しました。また、2018年からは継続して「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定されています。



7 地域社会の価値向上

第2次中期経営計画（2024年4月～2027年3月）
成長の共創 ～おきなわの成長をともに創る～

戦略Ⅰ
地域社会の価値向上

戦略Ⅱ
人的資本経営

戦略Ⅲ
成長基盤の構築

 おきなわフィナンシャルグループ

1 戦略Ⅰ.地域社会の価値向上①

2021年度以降、沖縄本島周辺の10離島町村と「包括的連携に関する協定」を締結し、職員の派遣、業務効率化支援、OFGが持つノウハウ共有による課題解決支援を進めてきました。また、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、2023年4月には北大東村・久米島町・座間味村へ総額1,500万円、2024年2月には10離島町村へ総額5,000万円を寄付し、キャッシュレス環境の構築等に貢献しています。

2024年6月には、OFG、沖縄電力株式会社、沖縄セルラー電話株式会社の3社合同で10離島町村との「離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定」を締結し、より緊密な相互連携・協働の取組みを加速させています。今後も、地域活性化と産業振興をサポートしていきます。



2 戦略Ⅰ.地域社会の価値向上②

金融経済教育「くらしとお金の教室」

当社グループでは、「子どもの貧困問題の解消」を重要課題（マテリアリティ）として位置づけ、具体的な取り組みとして教育現場での子どもたち・教職員への金融経済教育「くらしとお金の教室」を開催しています。近年は投資詐欺や悪徳商法などのほか、偽サイトを経由したフィッシング詐欺など手口も多様化し、低年齢の被害者も増えているなか、社会人となる手前の高校生に対して、社会で生きていくために必要な金融知識やその背景となる経済についての基礎知識を高めてもらうことは重要と考えています。

お金のこと、一緒に学んでみようよ。



↑ 授業の様子はこちらから



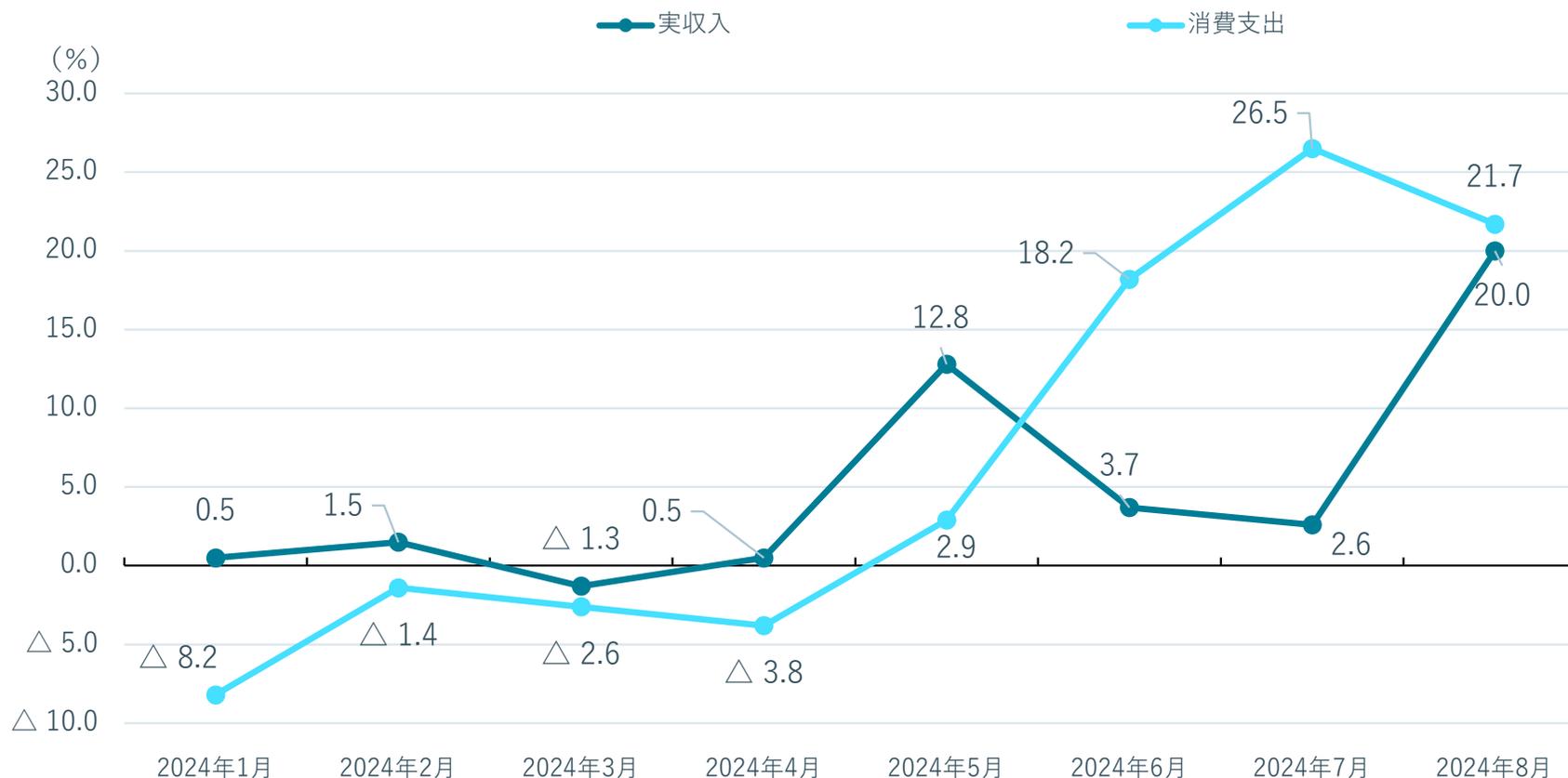
8

< 参考資料 > 沖縄県経済の動向

1 所得及び消費の推移

物価高騰等の影響から消費支出は増加傾向にある中で、賃上げ等による実収入増加も見られる。

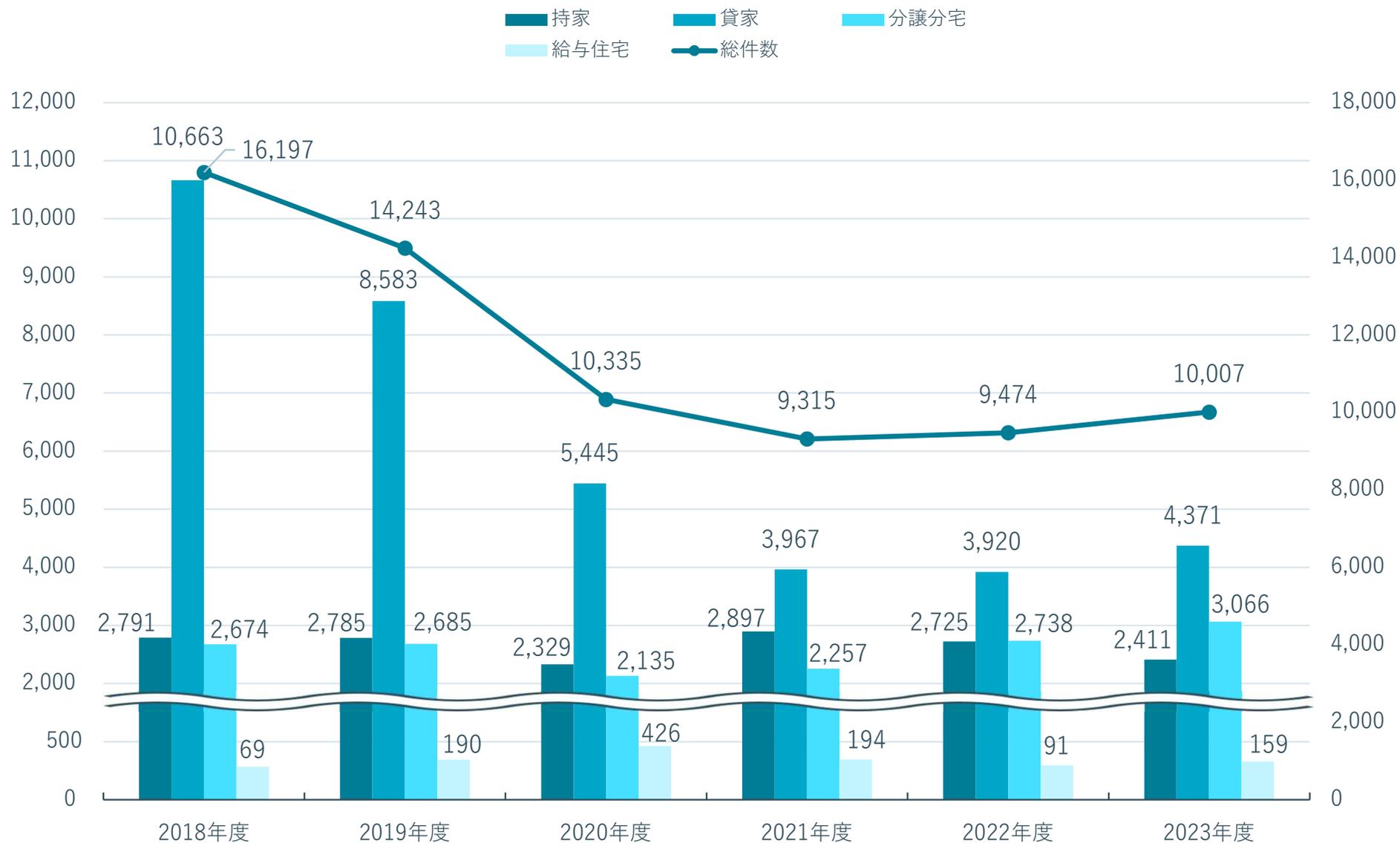
実収入及び消費支出の前年同月比増減率



出所：沖縄県企画部統計課「沖縄県家計調査結果の概況」

2 住宅着工件数

沖縄県内の住宅着工件数は、2021年度以降は回復基調となっております。

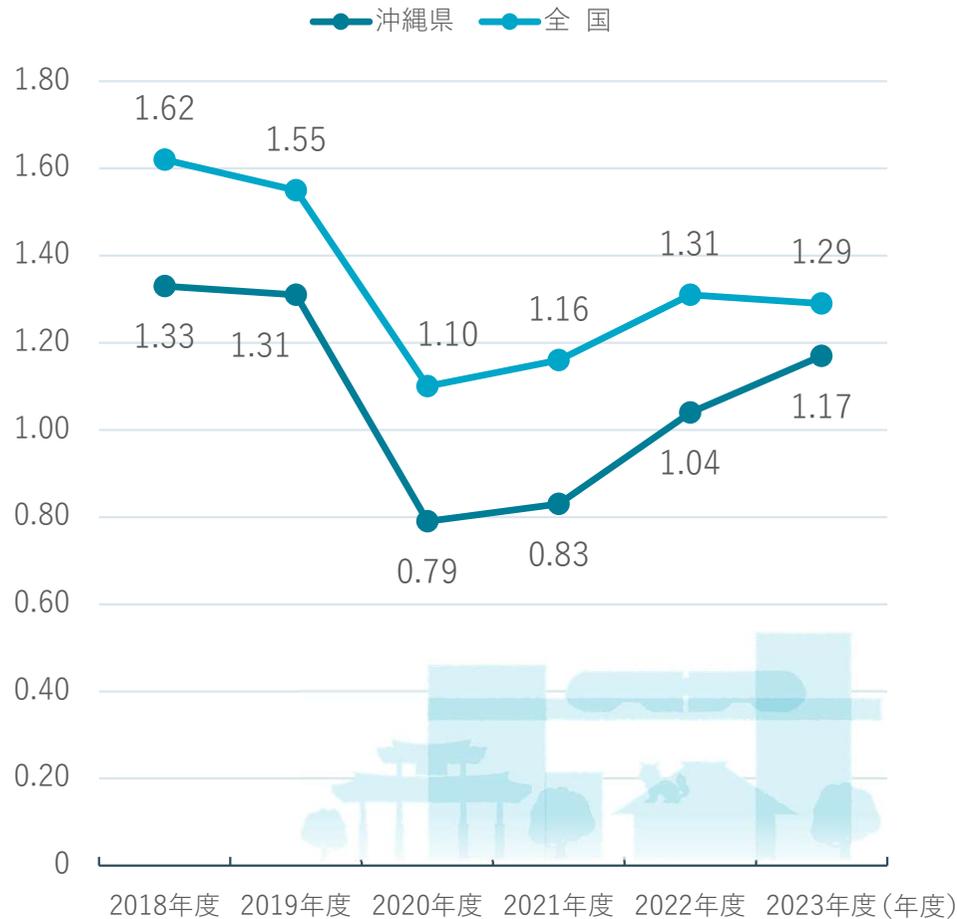


出所：国土交通省 建築着工統計調査 住宅着工統計

3 有効求人倍率・完全失業率

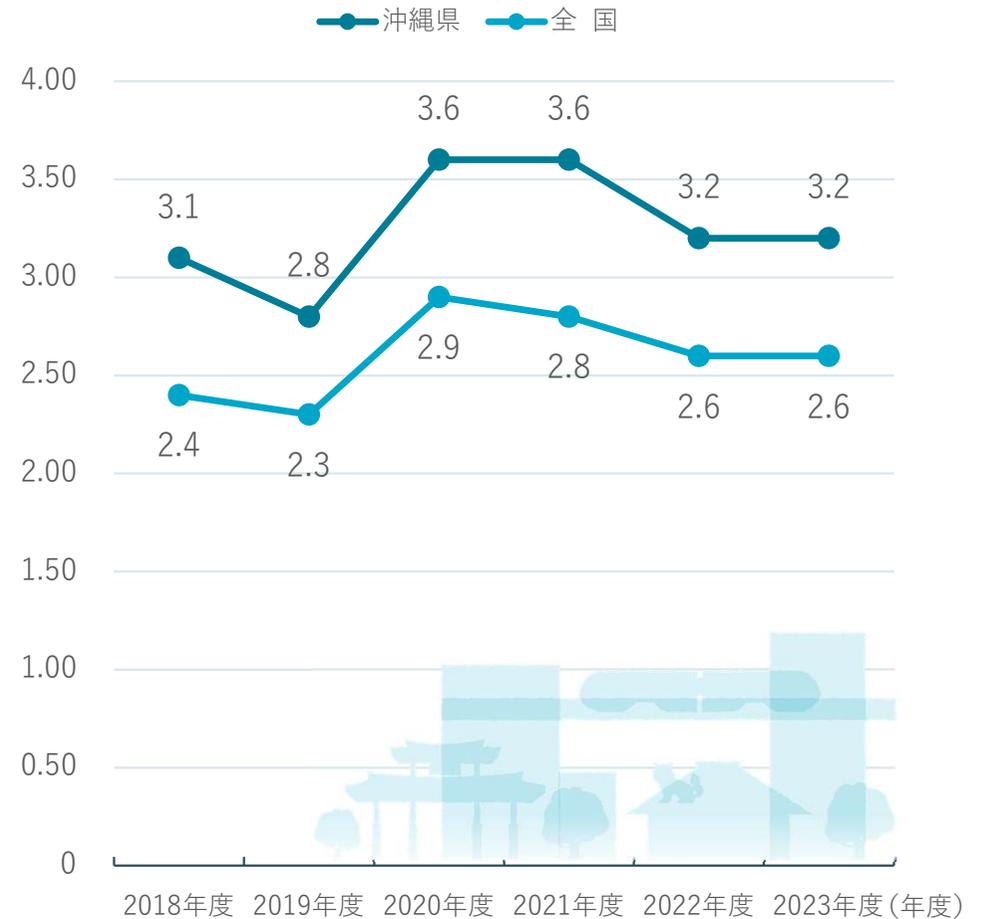
有効求人倍率は、新型コロナ禍からの観光需要の回復を背景に2年連続で1倍を上回った。
完全失業率は、前年度と同水準で推移。

有効求人倍率



出所：沖縄労働局「労働市場の動き」

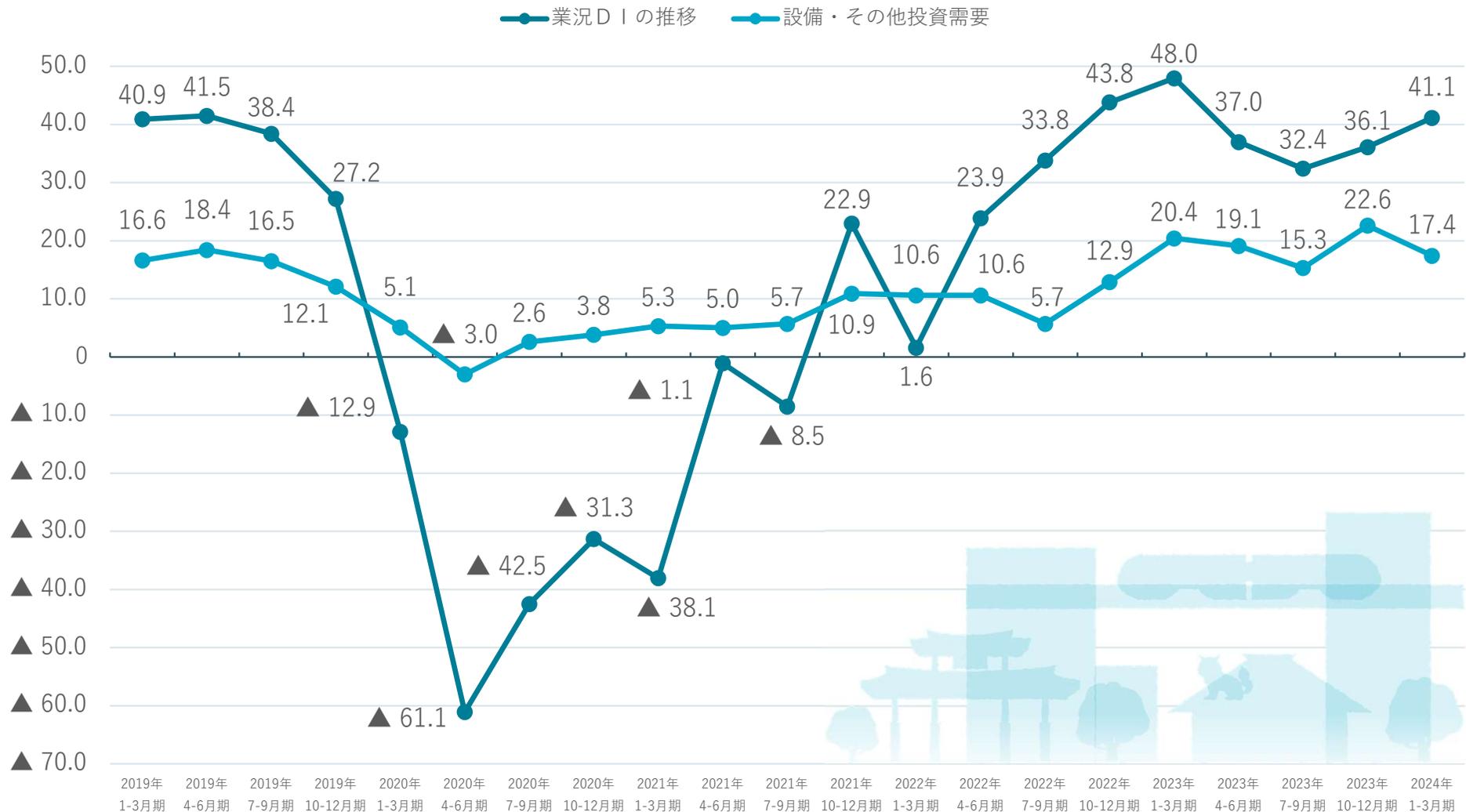
完全失業率



出所：総務省統計局「労働力調査（基本集計）」
及び沖縄県企画部統計課「労働力調査」

4 業況判断DI、設備・その他投資需要

企業の業況感は新型コロナの収束に伴いプラスに転じ、直近まで好調に推移。
投資需要についても安定してプラスで推移しており、2023年からはプラス幅がさらに増加した。



出所：おきぎん経済研究所「企業動向調査」

株式会社おきなわフィナンシャルグループ

総合企画部（経営企画グループ）

■ ご照会先

TEL

098-864-1253

mail

ofg-ir@okinawafg.co.jp

HP

<https://www.okinawafg.co.jp>

担当

金城 幸也（Yukiya Kinjo）

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。

本資料に記述されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。

なお、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに転写・複製し、又は第三者に伝達することはできません。